

第19回

通常総代会への提案

協同活動の 成果と計画

日時

令和2年5月28日(木)
午前9時30分

会場

JA佐野研修センター

総代会次第

1. 開 会

出席の 状 況	本 人	名
	代理人	名
	書 面	名
	計	名

2. 組 合 長 あ い さ つ

3. 来 賓 祝 辞

4. 議 長 選 任

氏 名	

5. 書 記 の 任 命

氏 名	

6. 議 案 の 審 議

7. 閉 会

J A 綱 領

— わたしたち J A のめざすもの —

わたしたち J A の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

経営理念

信頼

共生

改革

J A 佐野は、豊かな自然と環境を大切に、組合員はもとより地域の皆様の期待と信頼に応えるとともに、人と自然が共生する農業生産振興を中心とした、各事業の展開を通して、地域社会に貢献します。

担い手
づくり

農家所得の向上と農業を担う後継者の育成を目指します！

ファン
づくり

地域に親しまれ、共に歩む、地域密着活動を目指します！

ひと
づくり

環境の変化に適應した意識改革と人材育成の実践を図り、健全経営を目指します！

総代会提出議案

第1号議案

【報告事項】

令和元年度貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書の内容並びに会計監査人の監査報告及び監事の監査報告について別記のとおりご報告致します。

【決議事項】

令和元年度事業報告及び剰余金処分案の承認について別記のとおりご承認願います。

第2号議案

目的積立金の取崩基準等の変更について別記のとおりご承認願います。

第3号議案

定款の一部変更について別記のとおりご承認願います。

第4号議案

信用事業規程の一部変更について別記のとおりご承認願います。

第5号議案

令和2年度事業計画の設定について別記のとおりご承認願います。

第6号議案

令和2年度理事及び監事の報酬について別記のとおりご承認願います。

第7号議案

役員選任について別記のとおりご承認願います。

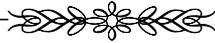
以上のとおり提出致します。

令和2年5月28日

佐野農業協同組合

代表理事組合長	大 芦 宏	理 事	高實子 幸 男
代表理事専務	和 田 秀 敏	理 事	高 橋 忠 平
常 務 理 事	熊 倉 悦 司	理 事	葛 貫 郁 子
常 務 理 事	齋 藤 幸 一	理 事	谷 久 子
理 事	五十部 正	理 事	提 箸 邦 夫
理 事	三 関 太 一	理 事	中 島 福 一
理 事	大 川 圭 吾	理 事	高 橋 俊 博
理 事	山 根 勝 次	理 事	和 田 誉
理 事	山 根 令 恵 二	理 事	君 田 聖 浩
理 事	山 崎 正 美	理 事	新 井 弘 美
理 事	金 子 博	理 事	川 村 貞 夫
理 事	深 澤 雄 二	理 事	金 井 猛 弘
理 事	向 田 守 男	理 事	時 崎 栄
理 事	小 林 良 男		

組合員の皆様へ



本日ここに第19回通常総代会を開催できますことを心から感謝申し上げますとともに、日頃皆様から寄せられておりますご指導とご支援に対し、厚く御礼申し上げます。

また、昨年10月の東日本台風（19号）により被災された多くの組合員・利用者の皆様には心からお見舞い申し上げます。

さて、昨今の農業情勢におきましては、一昨年のTPP11の発効、昨年の日EU・EPAの発効に続き、日米貿易協定が令和2年1月1日に発効され、牛肉をはじめとする農産物の生産への影響が懸念されています。さらに日米貿易交渉の第2ラウンドについて、日本政府は農業分野を交渉の対象とすることを想定しないとしています。引き続き、情勢を注視していく必要があります。また、加えて自然災害の大規模化や新型コロナウイルスによる感染症など、変化する自然環境の対応策の検討など、より一層重要となってきました。

日本国内においては、政府が農林水産政策の基本方針である「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂し、輸出をさらに拡大するとともに、新しい需要にも対応できるよう、中山間地域や中小・家族経営も含め、幅広く生産基盤の強化を目的とした「農業生産基盤強化プログラム」を追加し、取り組みを進めています。さらに、「食料・農業・農村基本計画」の見直しがされるなど、国内においても大きく情勢が動いています。

こうした情勢を踏まえ、超低金利の継続により、信用事業がいつそう厳しさを増すことなどから、総合事業を営む農業協同組合として、組合員・地域のために継続して機能発揮できるよう、持続可能な経営基盤確立・強化の取り組みは極めて重要となっています。「不断の自己改革」とあわせて、JAグループを挙げて経営基盤強化の取り組みを加速化していく必要があります。「農業者の所得増大・農業生産の拡大へのさらなる挑戦」、「地域の活性化への貢献」等を柱とする「創造的自己改革への実践3か年計画」（令和元年度～3年度）において自己改革の着実な実践に取り組んで参ります。令和2年度は、3か年計画の第2年度となりますが、組合員・地域の皆様との対話を引き続き進め、自己改革の達成に向けて役職員一丸となって全力を挙げて取り組む所存です。今後とも皆様のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます、ご挨拶いたします。

令和2年5月28日

佐野農業協同組合
代表理事組合長 大芦 宏

目 次

【第1号議案】	
【報告事項】	令和元年度貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書の内容並びに会計監査人の監査報告及び監事の監査報告について
【決議事項】	令和元年度事業報告及び剰余金処分案の承認について
I	事業報告
1.	組合の事業活動の概況に関する事項 …………… 6
2.	組合の運営組織の状況に関する事項 …………… 19
II	貸借対照表 …………… 27
III	損益計算書 …………… 28
IV	注記表 …………… 30
V	附属明細書
1.	貸借対照表等の附属明細書 …………… 39
2.	事業報告の附属明細書 …………… 44
VI	令和元年度剰余金処分案 …………… 45
監査報告書	…………… 48
(参考1)	部門別損益計算書 …………… 49
(参考2)	特別会計 …………… 50
(参考3)	子会社の財産及び損益の状況 …………… 51
【第2号議案】	
	目的積立金の取崩基準等の変更について …………… 52
【第3号議案】	
	定款の一部変更について …………… 53
【第4号議案】	
	信用事業規程の一部変更について …………… 55
【第5号議案】	
	令和2年度事業計画の設定について
I	基本方針 …………… 57
II	事業方針及び事業実施計画 …………… 58
III	経営管理方針 …………… 63
【第6号議案】	
	令和2年度理事及び監事の報酬について …………… 67
【第7号議案】	
	役員選任について …………… 68

(注) 本冊における表中の数値は単位未満切り捨てのため、合計に相違があります。

第1号議案

報告事項

令和元年度貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書の内容並びに会計監査人の監査報告及び監事の監査報告について

決議事項

令和元年度事業報告及び剰余金処分案の承認について

I 事業報告

平成31年3月1日から令和2年2月29日まで

1 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 事業の概況

令和元年度は、第7次3か年計画の初年度として、①「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」へのさらなる挑戦、②「地域の活性化」への貢献、③経営・財務基盤の強化等を柱として事業に取り組み、組合員・地域住民の皆様の理解醸成を進め、創造的自己改革の実践に取り組みました。

令和元年10月の東日本台風(19号)により、稲作や園芸作物を中心に甚大な農業被害を受けましたが、生産者の復興を支援するため、役職員をはじめ、県内JAグループからも多くの人的支援をいただき、復興活動に取り組みました。

組合員との関係性(アクティブメンバーシップ)強化や理解醸成を目的に、総代研修会を開催したほか、自己改革の実践にかかる事業活動を各種報道機関や広報誌等を通じて積極的に組織内外へ情報を発信しました。

また、内部統制システム基本方針に基づき、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆様に安心して組合をご利用いただくために、適切な内部統制の構築・運用に努めました。

この結果、収支面では事業総利益27億38百万円、経常利益5億36百万円、当期剰余金は3億79百万円を計上、自己資本比率は18.37%となりました。

①信用事業

貯金につきましては、地域に根ざして選ばれ続ける金融機関を目指すため、令和元年度末総貯金2,150億円、うち個人貯金1,918億円の残高目標を掲げ個人貯金の積み上げを中心に、全職員で特別貯蓄運動に取り組み、総貯金残高2,099億円・前年度比98.8%、個人貯金残高1,882億円・前年度比100.2%となりました。

貸出金につきましては、組合員をはじめとする利用者の皆様の生活に必要な資金である

各種ローンや農業資金の資金提供に加え、台風19号被災者の復旧・復興に向けた支援資金にも取り組みました。また、休日ローン相談会や新築住宅完成見学会等を活用しPR活動に努め、残高348億円・前年度比101.9%となりました。

②共済事業

複合渉外担当者を中心とした「あんしんチェック」の実施による「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提案に取り組んだ結果、自動車共済契約台数11,104台、長期共済全体の当期増加高は292億円となりました。満期等による減少は443億円あり、共済保有高(保障)は前年度比96.1%の3,776億円となりました。

③購買事業

購買品全般として、戸別に予約推進を継続し、組合員の要望に沿えるよう努めた結果、供給高は購買事業全体で前年度比102.0%となりました。

〈生産資材〉

農薬、農業機械においては前年度を下回りましたが、肥料において前年度同様の供給となったほか、新規施工施設ハウス増設による施設資材の供給増により、供給高は生産資材全体で前年度比115.0%となりました。

〈生活物資〉

配食米、食材利用拡大に継続して努めましたが、台風被害により各イベント販売の自粛もあり、前年度を下回る結果となりました。

また葬祭事業では、施行件数が前年度より32件減少したうえ、小規模葬化が進んだことにより、供給高は生活物資全体では、前年度比93.7%となりました。

④販売事業

台風19号の大雨により、耕種・園芸品目ともに甚大な被害を受けました。復旧にあたり、人的支援や行政支援対策等の対応を図りましたが、販売事業全体の取扱高は前年度比84.9%となりました。

〈耕種〉

米は台風19号により秋山川が決壊、圃場が広域で冠水(晩生種収穫断念)する等の被害に見舞われ、米の集荷量は前年度比67.7%となりました。

麦は5月以降の高温により未熟粒(細麦)の発生、6月の降雨により一部で穂発芽が散見されたものの、全体では作柄「やや良」で取扱高は前年度比99.2%となりました。

〈園芸〉

いちごは台風19号の被害により、令和2年2月末の出荷量は前年対比で61.0%となっております。

果実の取扱高につきましては前年対比108.8%となり、園芸全体の取扱高は前年度対比91.4%となりました。

〈畜産〉

肉牛は堅調な枝肉相場に支えられたものの、台風19号被害で畜舎浸水等により子牛の出荷頭数が減少(前年度比61.8%)したことから、取扱高は前年度比95.6%となりました。

(2) 事業の経過及びその成果

3月	1日	平成30年度下期監事監査(現物監査)
	2日	県境エリア観光キャンペーン
	3日	ナビゲーションフェア2019春
	6日	さのアグリツーリズム推進協議会設立総会
	13～15日	平成30年度JA全国監査機構期末監査I
	19～26日	平成30年度下期監事監査(決算監査)
4月	28日	第23回理事会 第29回監事会
	2～4日	平成30年度JA全国監査機構期末監査II
	6～7日	春の感謝祭・農機展示即売会
	5日	第30回監事会
	12日	第31回監事会
	24日	法律無料相談会
	25日	農夢塾開講式
	26日	第24回理事会 第32回監事会
27日	地域貢献活動(一斉清掃) 年金相談会(佐野中央支店・愛村支店)	
5月	12日	ピクニックマルシェ参加(田沼支店)
	13～17日	地区別説明会(全支店)
	18日	第10期あぐりスクール「夢」開校式
	21日	年金友の会連絡協議会総会
	25日	年金相談会(赤見支店・常盤支店)
29日	第18回通常総代会 第25回理事会 第33回監事会	
6月	1～8月12日	こすすす佐野お盆フェア
	2日	終活フェア(セレモニーホール佐野東)
	15日	第2回あぐりスクール「夢」
	17～19日	コンプライアンス全職員研修会
	19日	法律無料相談会
	22日	年金相談会(犬伏支店・吾妻支店・葛生支店) 地域貢献活動(一斉清掃) 感謝祭(常盤支店)
	28日	第26回理事会 第34回監事会
30日	人形供養祭(セレモニーホール田沼)	
7月	9日	年金友の会ゲートボール大会
	10～11日	農業用廃ビニール回収・処理
	14日	デイサービスセンター桃梨の里 20周年記念事業
	20日	第3回あぐりスクール「夢」
	20～21日	パワフルアグリフェア(県統一農機具展示即売会)
	24～30日	令和元年度会計監査人期中監査I
	27日	年金相談会(田沼支店) 感謝祭(三好支店)
	29日	第27回理事会 第35回監事会
8月	7日	趣味講座「夏野菜料理」
	10日	さの秀郷まつり参加
	21日	法律無料相談会 あぐりスクール「夢」10周年記念特別授業
	22日	農夢塾閉校式
	24日	年金相談会(旗川支店・三好支店)
	24日・31日	JAグループ栃木野球大会
	30日	第28回理事会 第36回監事会
	30～31日	令和元年度上期監事監査(現物監査)

9月	17～24日	令和元年度上期監事監査
	21日	第5回あぐりスクール「夢」
	20日	「農夢塾」閉講式
	25日～10月18日	令和元年度栃木県常例検査
	27日	第29回理事会 第37回監事会
10月	28日	年金相談会(佐野南支店) 婚活イベント 感謝祭(旗川支店)
	2日	第38回監事会 年金友の会グラウンド・ゴルフ大会
	11日	第39回監事会
	18日	臨時理事会
	23日	法律無料相談会
	26日	地域貢献活動(一斉清掃)
	27日	ピクニックマルシェ参加(田沼支店)
	28日	第30回理事会 第40回監事会
11月	1～1月31日	年末特別貯蓄推進運動
	14日	「健康寿命100歳プロジェクト」記念講演会
	27日	年金友の会輪投げ大会
	28日	第31回理事会 第41回監事会
12月	3～5日	令和元年度会計監査人期中監査II
	11～12日	農業用廃ビニール回収・処理
	21日	第10期あぐりスクール「夢」閉校式
	25日	法律無料相談会
	26日	第32回理事会 第42回監事会
1月	15日	学校給食ヘイチゴゼリー贈呈
	16日	大規模災害発生時における窓口訓練
	20日	犬伏支店新店舗オープン
	21～23日	令和元年度会計監査人期中監査III
	28日	第33回理事会 第43回監事会
2月	30～31日	令和元年度旅行事業感謝のつどい
	19日	法律無料相談会
	28日	第34回理事会 第44回監事会
	28～29日	令和元年度下期監事監査(現物監査)

自己改革の取り組み

①「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に向けた取り組み

○新たな作物の作付推進と生産管理のレベルアップ

地域の農業生産拡大のため、ねぎの作付拡大に向け、植付機・栽培管理機・収穫機・出荷調整機等の導入を進め、食品加工会社とねぎの契約取引を開始しました。

また、青パパイヤやもち麦等の栽培による新規作物作付支援や生産技術のレベルアップのため、現地指導会を開催し、農業生産の拡大強化に努めています。



今後も農業生産拡大に向けた取り組みを強化します。

○農産物の付加価値増大に向けた取り組み

スカイベリーやイチジクをドライフルーツや冷凍として商品化するとともに、その他品目についても商品開発に取り組んでいます。



今後も付加価値の高い商品開発に努め、組合員の所得増大に貢献します。

②地域の活性化への貢献

○農泊事業等の推進による地域の活性化

平成31年3月、地域の各関係団体と連携し、「さのアグリツーリズム推進協議会」を設立しました。

市内都市部の観光客を中山間地域へ誘客する農泊事業をすすめています。

▶ 麦踏み体験



◀ さのアグリツーリズム推進協議会設立総会

今後も農業の振興と地域の活性化、及び地産地消による地域経済の発展に寄与します。

○次世代を担う子供たちを応援

小学生を対象とした“あぐりスクール「夢」”を開校し、未来を担う子供たちに農業体験を通じて地元農産物への理解を深めてもらう取り組みを行っています。

市内の学童野球大会・ジュニアサッカー大会へ地元農産物等を協賛するなど、スポーツを通じ次世代を担う子供たちを応援しています。



次世代を担う子供たちの健やかな成長を応援します。

営農活動

新たな担い手を育成するため、「佐野市新規就農塾」において、就農希望者の農業研修や補助事業を活用したパイプハウスの導入等について、関係機関・部署と連携し、就農に向けた支援を実施しました。

また、水田を活用した園芸作物として「ねぎ」の生産振興に取り組みました。

I 耕種

- ①米・麦の単収アップ、品質向上を目的に各種講習会・現地検討会を適時開催しました。
- ②米の消費量が減少している中、「需要に応じた生産」として、多収品種（にじのきらめき）の実証栽培を管内19圃場で実施しました。
- ③農産物検査技術の維持・向上のため、検査精度向上研修及び鑑定会への積極的な参加、内部研修を実施しました。



II 園芸



- ①タブレット端末等を活用し、適時かつ迅速な営農指導（情報提供・提案）を引き続き実施しました。
- ②品目別（野菜・果実）講習会や現地検討会を実施し、単収アップ・品質向上に努めました。
- ③生産履歴記帳運動実施要領に則り、安全性確保を目的に残留農薬の自主検査を実施しました。
- ④とちぎの苺GAPの取り組みと、スカイベリー（いちご）の糖度測定的全戸実施をし、高位平準化に努めました。
- ⑤取り扱い品目全体の高品質、高単価を目指し、市場の見直しを実施しました。

III 畜産

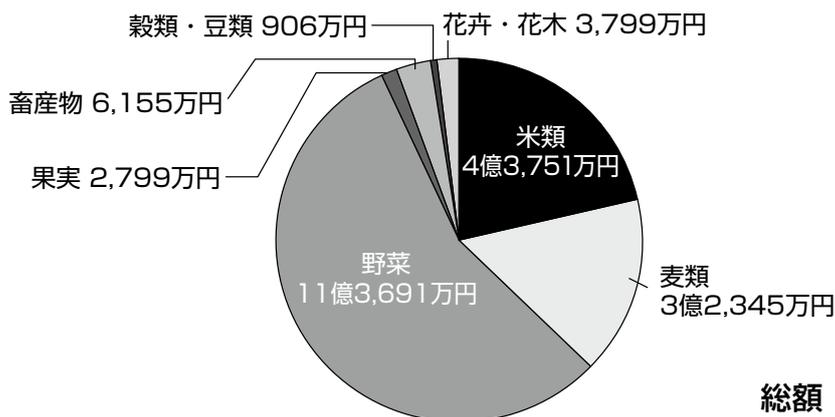
J A 佐野肥育牛枝肉勉強会の実施及び系統主催の共励会へ出品し、肥育技術の向上や情報交換、有利販売等を実施しました。

販売活動

- ①実需者ニーズを踏まえ「水田活用米穀（飼料用米・加工用米）」の取り扱い拡大に努めました。
- ②食品加工会社2社と契約し、ねぎの契約取引を拡大しました。
- ③高品質、高単価を目指し、市場の見直しを実施しました。
- ④生産者のコストを考え、葉物のバラ出荷が出来る市場を開拓しました。
- ⑤佐野プレミアム・アウトレットで、月2回青果物PRイベント販売を引き続き行いました。
- ⑥学校給食センター、市内飲食店等への野菜類の販売、市内小中学校のイベント用に花卉の販売等、地産地消の取り組み拡大を行いました。
- ⑦保冷車を活用し、加工会社やスーパーへの直接納品の取り組みを引き続き行いました。
- ⑧「JA佐野楽天市場店（EC）」でアグリタウンと連携し商品ラインナップの充実を図りました。



【令和元年度販売品取扱高実績】



令和元年度集荷量	
米	33,940 俵
ビール麦	41,861 俵
大麦	10,595 俵
小麦	869 俵

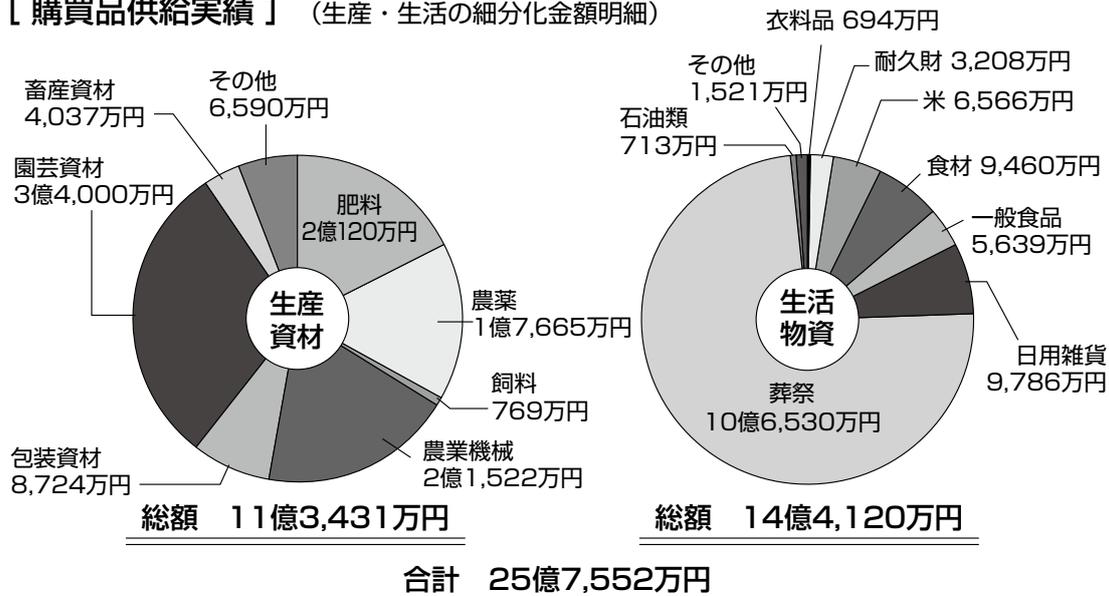
総額 20億3,448万円

購買活動

- ①生産資材の農薬肥料の選定につきましては、組合員の要望意見を取り入れ、指導、販売事業部門と随時検討し、良品質・低価格の実現に努めました。その中でも、園芸資材につきましては、金融部門と連携し補助事業を利用した有利な園芸施設の設置。また、台風被害を受けた園芸施設農家への再生復興に努めました。
- ②生産規模に適した農業機械を推進するため、農機具展示即売会を年2回（春・夏）開催しました。組合員ニーズに応えるため、12月に中古農機展示会を開催するとともに、JA広報誌・ホームページを活用し中古農機のPRに努めました。
- ③葬祭事業については、昨年より開始した終活支援活動を今年度も継続して行い、6月には「終活フェア」を開催し、多くの来場をいただきました。



【購買品供給実績】（生産・生活の細分化金額明細）



復興支援活動

令和元年10月の台風19号により、市内では大規模な被害を受けました。特にイチゴハウスにおいては、土砂の流入や苗の水没等、甚大な被害となりました。



被災農家の復興支援に取り組みました。水や土砂に覆われた苗の救出やハウス内に流入した土砂の排出作業を迅速に行う必要がありました。

当組合の役職員をはじめ、県内のJAグループからも連日、人的支援を受け、作業を行いました。

イチゴにあっては、生産を復旧した農家すべてが1月中に、収穫・出荷できるまでに回復しました。

完全復旧には、まだ時間がかかると思いますが、佐野市の農産物を多くの消費者へ届けるため、生産者と共に活動して参ります。



金融活動

I 貯金

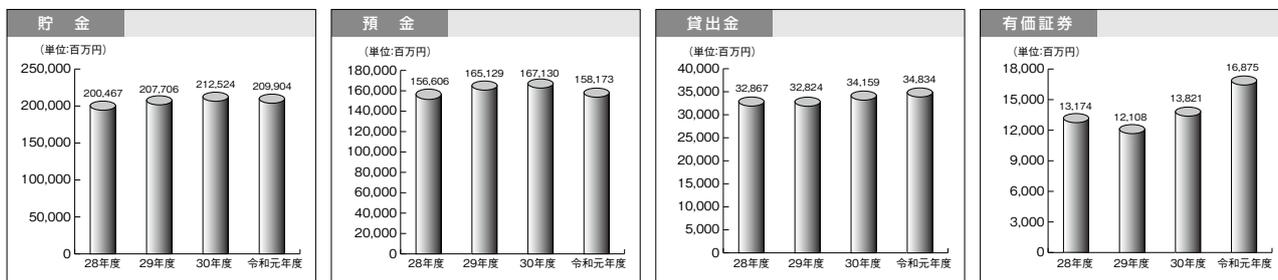
組合員・利用者及び地域住民の皆様から信頼され、地域に密着した金融機関を目指して、家計のメインバンク化をはじめとした取引拡大、及び金融サービスの体制強化に努めました。また、個人貯金伸長を図るため、組合員・利用者へ「幸せよりそうキャンペーン」及び「定期貯金キャンペーン」等を展開し増強に努めました。

「年金無料相談会」「JA健康寿命100歳プロジェクト記念講演会」等の各種イベントを開催し、年金友の会会員の増加を図りました。

II 貸出金

貸出金伸長に向け、組合員・利用者の皆様に幅広くご利用頂けるJAバンクローンを目指し、定期的な休日ローン相談会の開催や各種ローンキャンペーンを展開し、積極的な普及活動を行いました。また、各住宅メーカーに対する営業推進活動により住宅ローンの伸長に努めました。

特に「農業資金」においては本支店及び営農経済部との連携を図り、低金利であるJA独自資金を中心に制度資金等も有効活用し、農業融資増強に努めました。



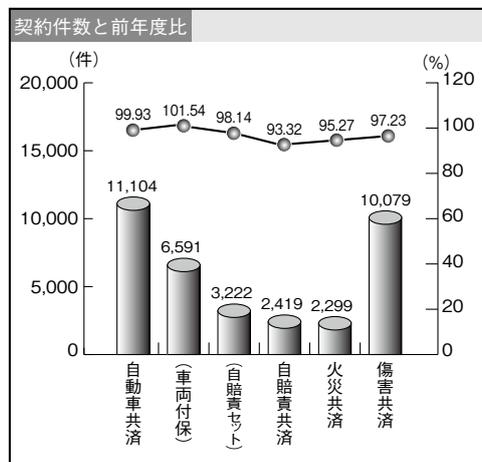
共済活動

相互扶助（助け合い）の事業理念に基づき、組合員・利用者の皆様の暮らしのサポーターとして、「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供に取り組みました。また、法令・組合の定める規定・規範を遵守し、迅速・適正な事務処理に努めました。

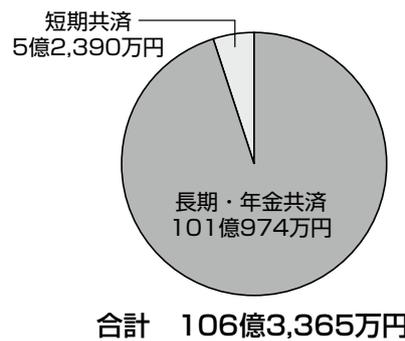
I 長期共済

ご契約者皆様の満足度向上を目指し、複合渉外担当者・
※スマイルサポーターを中心に、保障点検活動（あんしんチェック活動）と提案活動を行いました。

※スマイルサポーター…支店における共済窓口担当者の愛称（平成17年下期より）です。



[共済金支払状況]



II 短期共済

不慮の交通事故に備えて、充実した保障内容を兼ね備えた「クルマスター」の普及活動と契約継続時の保障点検活動を展開し、より一層の安心提供に努めました。また、ご契約者さまが交通事故にあわれた際の不安を少しでも安心に変えられるよう、事故現場への急行サービスに努めました。

くらしの活動

<食農教育>

・あぐりスクール「夢」の活動

市内小学生と保護者を対象に第10期あぐりスクール「夢」を開校しました。親子で一緒に食と農を学ぶことで絆を深め、家庭での食育を進めるきっかけ作りを目的に親子参加型で実施し、野菜の苗植えから収穫、調理実習などのカリキュラムを行った他、10周年を記念した特別授業（バスツアー）を開催しました。



<高齢者生活支援>

・健康寿命100歳プロジェクト

身体の健康（健康寿命の延伸）をつくり、これにより心の健康（ゆとりと生きがいのある暮らし）をつくり、さらに活力ある元気な地域社会をつくることを目的とした活動です。

女性会によるハイキング、年金友の会会員を対象とした記念講演会やグラウンドゴルフ大会の開催など健康増進活動に取り組みました。



<仲間づくり>

・料理講習会、手芸教室など様々な趣味講座を開催しました。

・(株)農協観光との事業運営協力により、旅行の各種プランを提供し、くらしの活動に基づく支店を拠点とした募集に取り組みました。

・各生産組織の視察研修や家族旅行・グループ旅行等の各種手配を行いました。

＜地域の皆様とのふれあい＞

感謝祭の実施、地域イベントに参加するなど、支店を拠点とする活動に取り組みました。

また、農家の理解と協力を頂き、支店管内の利用者をイチゴ狩りに招待し、組合員組織との交流を支援するなど、地域農業への理解促進に努めました。



＜食と農を軸とした地域活性化＞

・農業講座「農夢塾」

家庭菜園に取り組んでいる市民などを対象に、農業の知識や技能を身に付ける場を提供することを目的に、4月から、「農夢塾」を開講しました。講座は約20人が参加し、全10回の実習で、土作りから収穫まで野菜作りの基礎を学びました。野菜作りを通して農業への理解を深めてもらうとともに、農地の有効利用につなげる取り組みを行っています。



・イチゴの栽培・出荷工程の学習

市内小学生の社会科見学を受け入れました。児童は青果センターと(有)佐野観光農園アグリタウンのイチゴハウスを訪れ、イチゴの栽培と出荷工程を学びました。

組織活動

- ①青壮年部及び女性会の活動を支援し、農業及び地域の活性化に取り組みました。
- ②青色申告部会において、消費増税や軽減税率について研修会等を開催し、農業青色申告の支援を実施しました。

高齢者福祉活動

- ①デイサービスセンター桃梨の里では、入浴・食事などの介助、レクリエーションや機能回復運動により、利用者の心身機能の維持・回復を支援しました。
- ②居宅介護支援センターでは、ケアプランの作成、要介護認定申請や介護保険にかかわる各種手続きの代行により、利用者の日常生活での自立を支援しました。

資産管理事業

組合員・利用者の、資産の保全・有効活用を図るため、土地・建物の不動産活用及び税務・相続対策の支援を行いました。また、季節ごとのキャンペーンを活用し入居率の向上にも取り組んだほか、住宅メーカーや不動産業者と連携し、賃貸住宅の新築やリフォーム、土地売買仲介業務を行いました。

農政活動

佐野市水田農業再生協議会と連携し、経営所得安定対策の農業者への周知及び加入促進に努めました。

広報活動

- ①広報誌「あぐりトピックス」、地域コミュニティー誌「いちごいちえ」等の発行を通じて、JA事業や活動内容の「見える化」に取り組むとともに、ホームページやFacebook、LINE@等のソーシャルメディアを通じた情報発信に取り組みました。
- ②地元農産物やイベント情報などを日本農業新聞に記事投稿した他、各種メディア（テレビ・ラジオ・新聞）を効果的に活用できるよう、情報提供活動を行いました。

令和元年度管理世帯



令和元年度新築仲介棟数 **2棟**

(3) 当該事業年度における重要事項

令和2年1月20日、犬伏支店建替オープンしました。

(4) 財務・事業成績の推移

(単位：千円)

区 分	項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財 務	事 業 利 益	418,224	277,071	324,281	213,254
	経 常 利 益	607,674	455,961	518,987	536,940
	当 期 剰 余 金	417,477	303,192	532,315	379,639
	総 資 産	221,795,007	229,361,368	234,149,795	232,605,314
	純 資 産	18,212,877	18,470,432	19,037,367	19,544,315
	単体自己資本比率(%)	21.86%	20.00%	20.54%	18.37%
信 用 事 業	貯 金	200,467,611	207,706,867	212,524,894	209,904,285
	預 金	156,606,544	165,129,097	167,130,346	158,173,196
	貸 出 金	32,867,969	32,824,794	34,159,970	34,834,524
	有 価 証 券	13,174,650	12,108,300	13,821,200	16,875,150
	国 債	13,174,650	12,108,300	13,821,200	16,875,150
共 済 事 業	長期共済保有高	427,378,799	412,274,468	392,766,404	377,653,925
	短期共済新契約掛金	685,558	690,688	646,052	638,470
購 買 事 業	購買品供給・取扱高	2,605,320	2,465,242	2,525,175	2,575,523
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	1,960,497	2,252,403	2,396,492	2,034,488

(注)販売品販売・取扱高のうち受託にかかる米、麦、豆・雑穀については、消費税込で記載しています。

(5) 対処すべき重要な課題

① 改正農協法に対応した農協改革の取り組み

改正農協法附則では、令和3年3月までに准組合員の事業利用規制のあり方について、利用状況や改革の実施状況を調査・検討し結論を出すと言われています。これに対し、JAは不断の自己改革を着実に実践するとともに、組合員や地域住民、行政に対しより一層の情報発信をし、理解促進をはかっています。平成31年4月までに実施した全組合員アンケートの結果を踏まえ、さらに自己改革の取り組みを進め、組合員をはじめとしてJAの評価を高めていく必要があります。

② 経営基盤強化に向けた取り組み

超低金利の影響等により、信用事業の収益確保が厳しさを増している中で、今後の中長期的な収支見通しと組合員への影響を総合的に勘案し、「創造的自己改革の実践3か年計画」で定める総合事業を軸としたJA経営基盤強化に取り組むことが求められています。

③ 令和2年度農業関連対策への取り組み

産地の継続的な生産力強化等に向け行政機関と連携して取り組み、農家組合員等の生産性向上や販売力強化に取り組みます。

また、令和元年度より導入された収入保険制度については、現場の声から、令和2年1月より掛金の見直しなどが行われました。農家ごとに農業共済、ナラシ対策、野菜価格安定制度等の類似制度との比較のうえ加入を進めるとともに、関係機関と連携して同制度への加入要件である青色申告実施者の拡大に努めます。

(6) その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

① JAくらしの活動の展開

JAはくらしの活動を通じ、地域貢献及びJA自己改革の「地域の活性化」に取り組んでいます。JAファンをつくり、「地域になくてはならないJA」として組合員・地域住民から支持されるJAとなるため、JAくらしの活動を積極的に展開しています。

② 直売所を拠点とした地域に根ざした生産販売活動の強化

JA農産物直売所を生産者と消費者を結ぶ交流拠点として位置付けるとともに、消費者ニーズの把握及び生産者との情報共有を通じて、売れる農産物の生産販売提案や品揃えの充実に取り組み、売上高の拡大や生産拡大に努めています。

③ 食の安全・安心対策の強化

安全・安心な農産物の安定供給に向けて、JAを通じて出荷・販売されるすべての品目について生産履歴記帳運動に取り組むとともに、引き続き研修会等を通じて生産者の安全意識の啓蒙を図り、すべての生産者が正しい理解に基づいて生産活動に取り組めるよう進めています。

④ 総合ポイント制度の活用

総合ポイント制度を活用し、金融商品や購買品の利用、米の出荷に応じてポイントを付与するなど、組合員・JA利用者へのメリット還元により魅力ある事業運営に取り組んでいます。

2 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 総代会の開催状況

①通常総代会

令和元年5月29日 9時30分開催

総代会日現在総代数		521人
出席総代数	実際に出席した総代	332人
	代理人	0人
	書面	144人
	合計	476人
出席正組員数（総代、代理人を除く）		0人
出席准組員数		0人
重要な議事及び決議事項		
第1号議案	報告事項	平成30年度貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書の内容並びに全国農業協同組合中央会の監査報告及び監事の監査報告について
	決議事項	平成30年度事業報告及び剰余金処分案の承認について
第2号議案	定款の一部変更について	
第3号議案	信用事業規程の一部変更について	
第4号議案	監事監査規程の一部変更について	
第5号議案	会計監査人の選任について	
第6号議案	創造的自己改革の実践3か年計画の設定について	
第7号議案	平成31年度事業計画の設定について	
第8号議案	平成31年度理事及び監事の報酬について	
特別決議	自己改革取組宣言（案）	

②臨時総代会

該当する事項はありません。

(2) 組合員の状況

①組合員数

(単位：人、団体)

資格区分	前期末 (A)	当期 加入 (B)	当期脱退				合計 (C)	当期末 (A)+(B)-(C)	
			持分全部 の譲渡	資格 喪失	死亡又 は解散	除名			
正組 員	個人 (うち女性)	7,066 (1,793)	97 (32)	77 (30)	2 (2)	217 (59)	— —	296 (91)	6,867 (1,734)
	うち組合員たる地位を失わない者	—	—	—	—	—	—	—	—
	法人 農事組合法人	2	—	—	—	—	—	—	2
	その他の法人	17	1	—	—	—	—	—	18
計	7,085	98	77	2	217	—	296	6,887	
准組 員	個人 (うち女性)	12,767 (5,048)	488 (237)	170 (70)	24 (7)	200 (69)	— —	394 (146)	12,861 (5,139)
	農業協同組合	—	—	—	—	—	—	—	—
	農事組合法人	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の団体	65	1	—	—	—	—	—	66
計	12,832	489	170	24	200	—	394	12,927	
合計	19,917	587	247	26	417	—	690	19,814	
摘要：	当期末正組員戸数		5,794戸						
	当期末准組員戸数		9,579戸						
	当期の組合員資格確認日		令和元年6月7日						
	当期の組合員資格確認方法		出資配当通知による確認						

②出資口数

(単位：口)

資格区分		前期末 (A)	当期増加 (B)	当期減少 (C)	当期末 (A)+(B)-(C)
正 組 合 員	個人	2,346,210	54,588	103,185	2,297,613
	法人				
	農事組合法人	40	—	—	40
	その他の法人	976	100	—	1,076
	計	2,347,226	54,688	103,185	2,298,729
准 組 合 員	個人	3,123,801	169,755	113,401	3,180,155
	農業協同組合	—	—	—	—
	農事組合法人	—	—	—	—
	その他の団体	18,662	100	—	18,762
	計	3,142,463	169,855	113,401	3,198,917
処分未済持分		19,725	27,035	19,725	27,035
合計		5,509,414	251,578	236,311	5,524,681
摘要： (1) 出資1口金額 500円 (2) 当期末払込済出資総額 2,762,340,500円 (3) 1正組合員当たり出資金額 166,888円 (4) 1組合員の持口最高限度 5,000口					

(3) 役員の状況

①役員数

(単位：人)

区分		前期末 (A)	当期就任 (B)	当期退任 (C)	当期末 (A)+(B)-(C)	定款に定める 役員の定数
理 事	常勤	4	—	—	4	4
	非常勤	23	—	—	23	23
	計	27	—	—	27	27
監 事	常勤	1	—	—	1	1
	非常勤	5	—	—	5	5
	計	6	—	—	6	6
合計		33	—	—	33	33

②当期末現在の役員

役員名	区分		氏名	就任年月日	任期満了年月日	摘要
	常勤・非常勤	代表権の有無				
組合長	常勤	有	大 芦 宏	平成29年5月26日	令和2年5月28日	実践的能力者
専務理事	〃	〃	和 田 秀 敏	〃	〃	認定農業者
常務理事	〃	無	熊 倉 悦 司	〃	〃	実践的能力者で、総務・営農専任
常務理事	〃	〃	齋 藤 幸 一	〃	〃	実践的能力者で、金融・共済専任
理 事	非常勤	〃	五 十 部 正	〃	〃	金融委員長
〃	〃	〃	三 関 太 一	〃	〃	金融担当
〃	〃	〃	大 川 圭 吾	〃	〃	総務担当
〃	〃	〃	山 根 勝 次	〃	〃	金融副委員長
〃	〃	〃	山 根 令 恵 二	〃	〃	認定農業者 総務委員長
〃	〃	〃	山 崎 正 美	〃	〃	認定農業者 総務担当
〃	〃	〃	金 子 博	〃	〃	経済副委員長
〃	〃	〃	深 澤 雄 二	〃	〃	認定農業者 経済担当
〃	〃	〃	向 田 守 男	〃	〃	金融担当
〃	〃	〃	小 林 良 男	〃	〃	総務担当
〃	〃	〃	高 實 子 幸 男	〃	〃	金融担当
〃	〃	〃	高 橋 忠 平 子	〃	〃	総務担当
〃	〃	〃	葛 貫 郁 子	〃	〃	実践的能力者 総務副委員長
〃	〃	〃	谷 久 子	〃	〃	認定農業者 経済担当
〃	〃	〃	提 箸 邦 夫	〃	〃	実践的能力者 経済委員長
〃	〃	〃	中 島 福 一	〃	〃	実践的能力者 金融担当
〃	〃	〃	高 橋 俊 博	〃	〃	認定農業者 総務担当
〃	〃	〃	和 田 蒼 蒼	〃	〃	認定農業者 経済担当
〃	〃	〃	君 田 聖 浩	〃	〃	認定農業者 経済担当
〃	〃	〃	新 井 弘 美	〃	〃	認定農業者 経済担当
〃	〃	〃	川 村 貞 夫	〃	〃	実践的能力者 金融担当
〃	〃	〃	金 井 猛 弘	〃	〃	認定農業者 経済担当
〃	〃	〃	時 崎 栄	〃	〃	実践的能力者 総務担当
監 事	非常勤	—	橋 本 統 平	〃	〃	代表監事
〃	〃	—	増 田 良 夫	〃	〃	
〃	〃	—	石 山 悦 雄	〃	〃	
〃	〃	—	細 田 廣 好	〃	〃	
〃	常 勤	—	榎 田 治 夫	〃	〃	実践的能力者で、常勤監事
〃	非常勤	—	後 藤 和 憲	〃	〃	員外監事

(4) 会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人である。

(5) 職員の状況

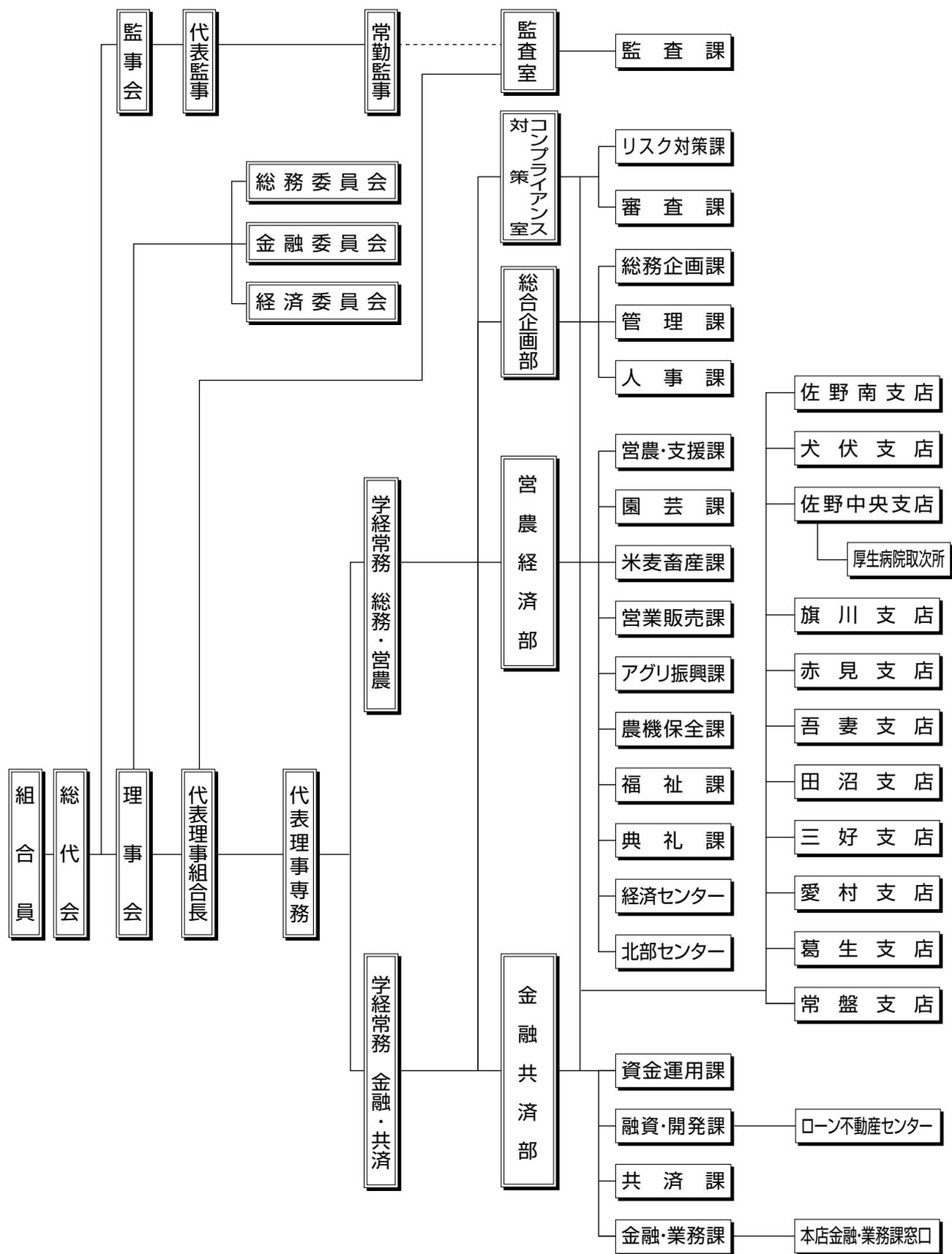
(単位：人)

区 分	前期末 (A)	当期増加 (B)	当期減少 (C)	当 期 末 (A) + (B) - (C)		
				男	女	計
監 査	4.00	1.00	—	4.00	1.00	5.00
総務・管理	30.00 (7.00)	3.00 (2.00)	—	21.00 (9.00)	12.00	33.00 (9.00)
くらしの活動	1.20	—	0.10	0.50	0.60	1.10
信貯金	94.45	11.45	38.70	22.20	45.00	67.20
信用貸出	25.55	—	0.60	21.75	3.20	24.95
預金・有価証券	1.30	1.65	—	1.75	1.20	2.95
共 済	36.90	17.70	10.90	19.10	24.60	43.70
購 生産資材	17.55	—	2.45	9.90	5.20	15.10
買 農 機	9.15	3.00	—	10.00	2.15	12.15
販 生活物資	20.45 (1.00)	0.90	—	16.15 (1.00)	5.20	21.35 (1.00)
直 販	13.15	2.55	—	11.05	4.65	15.70
保 管	7.00	2.00	—	7.00	2.00	9.00
加 工 利 用	1.00	0.30	—	1.20	0.10	1.30
宅 地 供 給	6.30	0.40	—	6.00	0.70	6.70
営 農 指 導	3.00	0.50	—	2.50	1.00	3.50
福 祉	12.50	—	0.70	10.40	1.40	11.80
そ の 他	13.10	1.00	—	5.10	9.00	14.10
合 計	0.40	—	—	0.40	0.00	0.40
うち常勤嘱託	297.00 (8.00)	45.45 (2.00)	53.45	170.00 (10.00)	119.00	289.00 (10.00)
	61.00 (4.00)	8.00 (1.00)	1.00	29.00 (5.00)	39.00	68.00 (5.00)

(注) J Aからの出向者は、各担当部門の職員数に含め () 内数で表示しています。

(6) 組織の構成

①組合の機構 (令和2年2月29日現在)



②組合員組織

令和2年2月末 現在

組 織 名	構成員数(人)	組 織 名	構成員数(人)
稲作部会	84	葛生農産物直売部会	8
ビール麦部会	126	青色申告部会	234
営農集団連絡協議会	17	青壮年部	38
機械化集団協議会	16	〃 植野支部	(8)
かき菜部会	56	〃 旗川支部	(7)
なす部会	36	〃 吾妻支部	(16)
きゅうり部会	8	〃 中央支部	(7)
トマト部会	9	女性会	240
花卉部会	7	〃 三好支部	(25)
いちご部会	68	〃 野上支部	(28)
果樹部会	45	〃 愛村支部	(48)
肥育牛部会	6	〃 常盤支部	(33)
いちじく栽培研究会	17	〃 氷室支部	(27)
青パパイヤ栽培研究会	51	〃 中央支部	(79)
広域防除協議会	680	葛生地区農区長連絡協議会	27
三好農産物直売部会	27	年金友の会連絡協議会	12,561

(7) 施設の設置状況

①組合の施設の状況

種別	名称	構造及び面積等	所在地	職員数 (人)	摘要
事務所	本店	鉄筋三階建 2,163㎡	佐野市金吹町2351	50	昭和43年2月取得
事務所	佐野南支店	鉄骨二階建 827㎡	佐野市植下町4000-1	19	平成16年1月取得
事務所	犬伏支店	鉄骨平屋建 364㎡	佐野市犬伏中町1824-1	13	令和2年1月取得
事務所	佐野中央支店	鉄骨平屋建 762㎡	佐野市堀米町3956-12	16	平成28年10月取得
事務所	旗川支店	鉄骨二階建 368㎡	佐野市並木町1156-1	9	平成7年4月取得
事務所	赤見支店	鉄骨二階建 407㎡	佐野市赤見町1223-1	8	平成23年9月取得
事務所	吾妻支店	鉄骨二階建 780㎡	佐野市上羽田町1120	9	昭和45年3月取得
事務所	田沼支店	鉄骨二階建 861㎡	佐野市田沼町540-1	17	平成14年3月取得
事務所	三好支店	鉄骨二階建 367㎡	佐野市戸室町1054	7	平成30年5月取得
事務所	愛村支店及び 新合総合センター	鉄骨二階建 1,045㎡	佐野市閑馬町361-1	9	補助事業 昭和52年1月取得
事務所	葛生支店	鉄骨二階建 317㎡	佐野市葛生西1-10-34	9	平成23年2月取得
事務所	常盤支店及び 多目的研修センター	鉄筋二階建 421㎡	佐野市仙波町68	7	補助事業 昭和56年3月取得
事務所	ローン不動産センター	鉄骨二階建 443㎡	佐野市堀米町201-3	10	昭和62年1月取得
事務所	経済センター	鉄骨平屋建 2,270㎡	佐野市飯田町331	13	補助事業 平成元年9月取得
事務所	北部センター	鉄骨二階建 375㎡	佐野市栃本町1743-5	13	昭和57年2月取得
事務所	営農・支援課	鉄骨二階建 490㎡	佐野市馬門町1358	15	昭和63年2月取得
事務所	典礼課(旧植野支店)	鉄骨二階建 655㎡	佐野市寺中町2436-2	9	昭和51年12月取得
共乾施設	南部ライスセンター	鉄骨平屋建 1,784㎡	佐野市植下町3510-1		補助事業 平成元年4月取得
共乾施設	北部大規模 穀類乾燥調製施設	鉄骨平屋建 1,281㎡	佐野市小見町210		補助事業 平成16年5月取得
共乾施設	悪戸ライスセンター	鉄骨平屋建 288㎡	佐野市あくど町3024		補助事業 昭和57年3月取得
共乾施設	牧ライスセンター	鉄骨平屋建 216㎡	佐野市牧町1010		補助事業 昭和46年2月取得
小計			21箇所	233	

種別	名 称	構造及び面積等	所 在 地	職員数 (人)	摘 要
育苗施設	育苗センター	鉄骨平屋建 306㎡	佐野市飯田町331		補助事業 平成元年4月取得
育苗施設	育苗センター	鉄骨平屋建 145㎡	佐野市牧町990		補助事業 昭和57年3月取得
修理場	農機保全課	鉄骨平屋建 717㎡	佐野市吉水町1242-1	12	平成29年5月取得
集荷場	青果センター	鉄骨平屋建 2,586㎡	佐野市飯田町331	24	昭和63年12月取得
福祉施設	デイサービスセンター桃梨の里 居宅介護支援センター	鉄骨平屋建 315㎡	佐野市村上町44	13	補助事業 平成11年7月取得
加工施設	農産物加工所	鉄骨平屋建 107㎡	佐野市金吹町2351		補助事業 昭和55年1月取得
加工施設	農産物加工所	鉄骨平屋建 159㎡	佐野市村上町15-1		補助事業 平成14年4月取得
加工施設	農産物加工所	鉄骨平屋建 242㎡	佐野市戸室町1182-1		補助事業 平成7年3月取得
加工施設	農産物加工所	鉄骨平屋建 105㎡	佐野市閑馬町361-1		平成16年2月取得
加工施設	農産物加工所	木造平屋建 40㎡	佐野市飛駒町1565		補助事業 平成元年3月取得
葬祭場	こすもすホールもろやま	鉄骨平屋建 658㎡	佐野市若宮下町5-16		平成11年8月取得
葬祭場	セレモニーホール田沼	鉄骨平屋建 956㎡	佐野市吉水町1172		平成16年11月取得
葬祭場	セレモニーホールくずう	鉄骨平屋建 689㎡	佐野市豊代町1026		平成14年6月取得
研修施設	研修センター	鉄骨平屋建 355㎡	佐野市飯田町331		平成13年3月取得
店舗	ほっとコーナー	鉄骨平屋建 55㎡	佐野市葛生西2-9-6	1	平成12年5月取得
直売所	葛生直売所	鉄骨平屋建 74㎡	佐野市葛生西2-9-6		平成17年5月取得
直売所	アグリタウン直売館	鉄骨平屋建 198㎡	佐野市植下町802-4		補助事業 平成15年11月取得
店舗	アグリタウン物産館	鉄骨平屋建 198㎡	佐野市植下町802-4	6	平成15年11月取得
加工施設	アグリタウン加工所	木造平屋建 68㎡	佐野市植下町802-4		補助事業 平成15年11月取得
構築物	アグリタウン 花の家(ハウス)	鉄骨平屋建 180㎡	佐野市植下町802-4		補助事業 平成15年11月取得
飲食店	アグリタウン (農村レストラン)	木造平屋建 133㎡	佐野市植下町789-1		平成16年6月取得
小 計			21箇所	56	
合 計			42箇所	289	

②特定信用事業代理業者等の状況

該当する事項はありません。

③共済事業の委託施設の状況

イ. 代理業者数の推移

項目	前期末 (A)	当期増加 (B)	当期減少 (C)	当期末 (A) + (B) - (C)
共済代理店数	27	—	—	27

ロ. 当期新規代理業者

該当する事項はありません。

(8) 子会社の状況**子会社の概況**

会社名	有限会社 佐野観光農園 (子会社)	株式会社 アグリチャレンジ佐野 (子会社)
代表者名	代表取締役 岡部 孝幸	代表取締役 高實子 浩見
所在地	佐野市植下町802番地4	佐野市馬門町1358番地
主要な事業内容	観光農園・農産物直売事業	農畜産物の生産、加工及び販売、農作業の受委託
施設の概要	いちご畑・直売所・事務所他	事務所 (使用貸借)
設立年月日	平成13年8月10日	平成24年12月3日
資本金総額	3,000千円	30,000千円
当組合の議決権比率 (保有議決権数/総議決権数)	96.66% (58/60)	99.00% (594/600)
当組合及び他の子会社等の 議決権比率	96.66%	99.00%

(注) 各社取締役会で両社の合併についての決議をもって、有限会社佐野観光農園を合併存続会社、株式会社アグリチャレンジ佐野を消滅会社とする吸収合併を、令和2年7月1日を合併日として行うことを予定しています。

(9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

II 貸借対照表

令和2年2月29日現在

佐野農業協同組合
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1. 信用事業資産	211,481,267	1. 信用事業負債	210,791,709
(1) 現金	1,089,319	(1) 貯 金	209,904,285
(2) 預 金	158,173,196	(2) 借 入 金	17,051
系統預金	157,852,430	(3) その他の信用事業負債	870,372
系統外預金	320,766	未払費用	40,790
(3) 有価証券	16,875,150	その他の負債	829,582
国 債	16,875,150	2. 共済事業負債	681,619
(4) 貸 出 金	34,834,524	(1) 共済資金	436,081
(5) その他の信用事業資産	1,016,130	(2) 未経過共済付加収入	242,851
未収収益	981,556	(3) 共済未払費用	312
その他の資産	34,573	(4) その他の共済事業負債	2,375
(6) 貸倒引当金	△ 507,053	3. 経済事業負債	630,946
2. 共済事業資産	6,455	(1) 経済事業未払金	486,694
(1) 共済貸付金	700	(2) 経済受託債務	7,737
(2) 共済未収利息	17	(3) その他の経済事業負債	136,514
(3) その他の共済事業資産	5,743	4. 雑 負 債	167,551
(4) 貸倒引当金	△ 4	(1) 未払法人税等	34,894
3. 経済事業資産	876,960	(2) その他の負債	132,656
(1) 経済事業未収金	507,878	5. 諸 引 当 金	589,652
(2) 経済受託債権	1,580	(1) 賞与引当金	67,540
(3) 棚卸資産	379,665	(2) 退職給付引当金	508,238
購 買 品	163,307	(3) ポイント引当金	13,873
販 売 品	206,755	6. 繰延税金負債	199,520
その他の棚卸資産	9,602	負債の部合計	213,060,999
(4) その他の経済事業資産	5,693	(純資産の部)	
(5) 貸倒引当金	△ 17,856	1. 組合員資本	18,509,391
4. 雑 資 産	488,865	(1) 出 資 金	2,762,340
5. 固 定 資 産	4,054,783	(2) 資本準備金	3,189
(1) 有形固定資産	4,043,082	(3) 利益剰余金	15,757,378
建 物	4,052,497	利益準備金	3,355,000
機 械 装 置	632,514	その他利益剰余金	12,402,378
土 地	2,062,030	特別積立金	4,500,000
建設仮勘定	18,874	目的積立金	7,217,223
その他の有形固定資産	1,407,709	信用事業基盤整備積立金	6,310,000
減価償却累計額	△ 4,130,542	肥料価格安定準備金	2,316
(2) 無形固定資産	11,700	教育基金	30,000
6. 外 部 出 資	15,696,982	営農施設設置及び運営積立金	200,000
(1) 外 部 出 資	15,701,666	経営安定化積立金	500,000
系統出資	15,466,279	税効果調整積立金	174,907
系統外出資	202,786	当期末処分剰余金	685,154
子会社出資	32,600	(うち当期剰余金)	379,639
(2) 外部出資等損失引当金	△ 4,684	(4) 処分未済持分	△ 13,517
		2. 評価・換算差額等	1,034,923
		(1) その他有価証券評価差額金	1,034,923
資産の部合計	232,605,314	純資産の部合計	19,544,315
		負債及び純資産の部合計	232,605,314

Ⅲ 損益計算書

平成31年3月1日から令和2年2月29日

佐野農業協同組合
(単位：千円)

科 目	金 額	
1. 事業総利益		2,738,494
事業収益	5,792,571	
事業費用	3,054,077	
(1) 信用事業収益	1,658,454	
資金運用収益	1,557,365	
うち預金利息	889,068	
うち有価証券利息配当金	130,079	
うち貸出金利息	466,856	
うちその他受入利息	71,360	
役務取引等収益	49,445	
その他事業直接収益	22,360	
その他経常収益	29,283	
(2) 信用事業費用	153,191	
資金調達費用	83,902	
うち貯金利息	76,071	
うち給付補填備金繰入	6,059	
うちその他支払利息	1,771	
役務取引等費用	23,428	
その他経常費用	45,860	
うち貸倒引当金戻入益	△ 76,190	
うちその他費用	122,051	
信用事業総利益		1,505,263
(3) 共済事業収益	735,700	
共済付加収入	670,838	
共済貸付金利息	34	
その他の収益	64,828	
(4) 共済事業費用	33,931	
共済借入金利息	34	
共済推進費	19,249	
共済保全費	10,582	
その他の費用	4,065	
うち貸倒引当金戻入益	△ 83	
うちその他費用	4,148	
共済事業総利益		701,768
(5) 購買事業収益	2,602,065	
購買品供給高	2,575,523	
修理サービス料	15,889	
その他の収益	10,651	
(6) 購買事業費用	2,231,168	
購買品供給原価	2,197,138	
購買品供給費	29,507	
その他の費用	4,522	
うち貸倒引当金繰入額	195	
うちその他費用	4,326	
購買事業総利益		370,896
(7) 販売事業収益	562,956	
販売品販売高	447,443	
販売手数料	60,988	
その他の収益	54,525	
(8) 販売事業費用	489,182	
販売品販売原価	413,244	
販売費	12,119	
その他の費用	63,818	
うち貸倒引当金戻入益	△ 160	
うちその他費用	63,979	
販売事業総利益		73,774

科 目	金 額	
(9) 保管事業収益		9,225
(10) 保管事業費用		6,255
保管事業総利益		2,970
(11) 加工事業収益		18,872
(12) 加工事業費用		14,462
加工事業総利益		4,409
(13) 利用事業収益		149,508
共同乾燥施設収益	71,940	
その他利用収益	77,568	
(14) 利用事業費用		67,909
共同乾燥施設費用	14,586	
その他利用費用	53,322	
利用事業総利益		81,599
(15) 宅地等供給事業収益		25,035
(16) 宅地等供給事業費用		2,251
宅地等供給事業総利益		22,783
(17) 福祉事業収益		74,469
(18) 福祉事業費用		65,553
福祉事業総利益		8,915
(19) 指導事業収入		6,734
(20) 指導事業支出		40,622
指導事業収支差額		△ 33,887
2. 事業管理費		2,525,239
(1) 人件費		1,749,038
(2) 業務費		242,890
(3) 諸税負担金		113,528
(4) 施設費		409,229
(5) その他事業管理費		10,552
事業利益		213,254
3. 事業外収益		361,125
(1) 受取雑利息		115
(2) 受取出資配当金		290,870
(3) 賃貸料		18,370
(4) 償却債権取立益		881
(5) 雑収入		50,885
4. 事業外費用		37,438
(1) 寄付金		347
(2) 雑損失		37,091
経常利益		536,940
5. 特別利益		27,911
(1) 固定資産処分益		161
(2) その他の特別利益		27,749
6. 特別損失		107,404
(1) 固定資産処分損		670
(2) 減損損失		101,033
(3) その他の特別損失		5,700
税引前当期利益		457,447
(1) 法人税・住民税及び事業税		93,214
(2) 過年度法人税等修正税額		6,671
(3) 法人税等調整額		△ 22,078
7. 法人税等合計		77,807
当期剰余金		379,639
当期首繰越剰余金		305,515
当期末処分剰余金		685,154

IV 注記表

定款第39条第3項に基づいた報告資料

項目	注記事項
継続組合の前提に関する注記	継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況はありません。
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>1. 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>ア. 子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法</p> <p>イ. その他の有価証券</p> <p>・時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>・時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産</p> <p>ア. 購買品（生産資材）・・・・・・・・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>イ. 購買品（農業機械の一部）・・・・・・・・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>ウ. 販売品（玄米）・・・・・・・・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <hr/> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法を採用しています。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法により償却しています。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <hr/> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>

項 目	注 記 事 項																								
	<p>②外部出資等損失引当金 外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>③賞与引当金 職員賞与の支給に備えるため、次期支給の賞与見積額のうち当期に属する期間対応分を計上しています。</p> <p>④退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>⑤ポイント引当金 事業利用の促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、表示単位未満の科目については「0」で、取引がない場合は「－」と表示しています。</p>																								
表示方法の変更に関する注記	<p>1. 損益計算書の表示方法 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。</p>																								
貸借対照表に関する注記	<p>1. 圧縮記帳額 国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は852,658千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="475 1512 1252 1624"> <tr> <td>建物</td> <td>443,396千円</td> <td>車両・運搬具</td> <td>2,028千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>184,952千円</td> <td>工具器具備品</td> <td>10,074千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>212,207千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 担保に供した資産等 担保に供した資産等は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保に供している資産 <table border="0" data-bbox="502 1736 1220 1780"> <tr> <td>預金</td> <td>4,003,000千円</td> </tr> </table> ・担保資産に対応する債務 <table border="0" data-bbox="502 1803 1220 1881"> <tr> <td>為替決済に係る債務（上限）</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>公金取扱にかかる決済保証金</td> <td>3,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 子会社に対する金銭債権・債務の額</p> <table border="0" data-bbox="475 1915 917 1993"> <tr> <td>金銭債権の総額</td> <td>15,229千円</td> </tr> <tr> <td>金銭債務の総額</td> <td>37,971千円</td> </tr> </table> <p>4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権の額</p> <table border="0" data-bbox="475 2027 917 2072"> <tr> <td>金銭債権の総額</td> <td>67,589千円</td> </tr> </table> 	建物	443,396千円	車両・運搬具	2,028千円	構築物	184,952千円	工具器具備品	10,074千円	機械装置	212,207千円			預金	4,003,000千円	為替決済に係る債務（上限）	4,000,000千円	公金取扱にかかる決済保証金	3,000千円	金銭債権の総額	15,229千円	金銭債務の総額	37,971千円	金銭債権の総額	67,589千円
建物	443,396千円	車両・運搬具	2,028千円																						
構築物	184,952千円	工具器具備品	10,074千円																						
機械装置	212,207千円																								
預金	4,003,000千円																								
為替決済に係る債務（上限）	4,000,000千円																								
公金取扱にかかる決済保証金	3,000千円																								
金銭債権の総額	15,229千円																								
金銭債務の総額	37,971千円																								
金銭債権の総額	67,589千円																								

項 目	注 記 事 項																											
	<p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr style="background-color: #cccccc;"> <th style="width: 50%;">区 分</th> <th style="width: 30%;">金 額</th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">(A)</td> <td style="text-align: right;">30,455</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">(B)</td> <td style="text-align: right;">782,301</td> </tr> <tr> <td>3か月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">(C)</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">(D)</td> <td style="text-align: right;">32,978</td> </tr> <tr> <td>リスク管理債権額</td> <td style="text-align: right;">(E = A + B + C + D)</td> <td style="text-align: right;">846,526</td> </tr> <tr> <td>担保・保証付債権額</td> <td style="text-align: right;">(F)</td> <td style="text-align: right;">301,596</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(個別評価分)</td> <td style="text-align: right;">(G)</td> <td style="text-align: right;">502,360</td> </tr> <tr> <td>担保・保証等控除債権額</td> <td style="text-align: right;">(H = E - F - G)</td> <td style="text-align: right;">39,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>3. 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>5. 上記1～4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	区 分	金 額		破綻先債権額	(A)	30,455	延滞債権額	(B)	782,301	3か月以上延滞債権額	(C)	790	貸出条件緩和債権額	(D)	32,978	リスク管理債権額	(E = A + B + C + D)	846,526	担保・保証付債権額	(F)	301,596	貸倒引当金(個別評価分)	(G)	502,360	担保・保証等控除債権額	(H = E - F - G)	39,134
区 分	金 額																											
破綻先債権額	(A)	30,455																										
延滞債権額	(B)	782,301																										
3か月以上延滞債権額	(C)	790																										
貸出条件緩和債権額	(D)	32,978																										
リスク管理債権額	(E = A + B + C + D)	846,526																										
担保・保証付債権額	(F)	301,596																										
貸倒引当金(個別評価分)	(G)	502,360																										
担保・保証等控除債権額	(H = E - F - G)	39,134																										
損益計算書に関する注記	<p>1. 子会社との取引高の総額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 50%;">①子会社との取引による収益総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">109,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">91,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">17,875千円</td> </tr> <tr> <td>②子会社との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">5,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">5,520千円</td> </tr> </table> <hr style="border-top: 1px dashed black; margin: 10px 0;"/> <p>2. 減損会計適用による固定資産の減損損失</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、遊休資産及び賃貸固定資産については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本店及び営農関連施設については、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。</p> <p>減損損失の兆候がある資産または資産グループについては、全て割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額との比較を行い、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る資産または資産グループについて、減損損失を認識しました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりです。</p>	①子会社との取引による収益総額	109,232千円	うち事業取引高	91,357千円	うち事業取引以外の取引高	17,875千円	②子会社との取引による費用総額	5,520千円	うち事業取引高	5,520千円																	
①子会社との取引による収益総額	109,232千円																											
うち事業取引高	91,357千円																											
うち事業取引以外の取引高	17,875千円																											
②子会社との取引による費用総額	5,520千円																											
うち事業取引高	5,520千円																											

項 目		注 記 事 項						
区分	資産名	減損損失の認識 に至った経緯	種類ごとの 減損損失額 (千円)		回収可能価額の 算定方法			
	場 所							
一般資産	デイサービス センター	回収可能額が帳簿価格 まで達しないため、帳簿 価格を回収可能額まで 減額し、当事業年度減 少額を減損損失として 認識しました。	(建物)	24,778	正味売却価額を採 用しており、その 時価は固定資産税 の評価額を基に算定 しています。			
	村上町 44		(構築物)	4,489		(器具備品)	493	
遊休資産	田沼支店 南事務所	店舗閉鎖によって遊休 資産となり、帳簿残高 を減損損失として認識 しました。	(建物)	5,581	正味売却価額を採 用しており、その 時価は固定資産税 の評価額を基に算定 しています。			
	吉水町 451		(土地)	5,197				
遊休資産	駐車場	回収可能額が帳簿価格 まで達しないため、 帳簿価格を回収可能額 まで減額し、当事業年 度減少額を減損損失と して認識しました。	(土地) 136		正味売却価額を採 用しており、その 時価は固定資産税 の評価額を基に算定 しています。			
	上羽田町 995							
賃貸資産	アグリタウン 花の停車場	回収可能額が帳簿価格 まで達しないため、帳簿 価格を回収可能額まで 減額し、当事業年度減 少額を減損損失として 認識しました。	(建物)	15,634	使用価値を採用し ており、割引率は 4.197%を適用し ています。			
	植下町 802-4		(構築物)	3,918		(機械装置)	28,202	(器具備品)
種 類 ご と の 合 計			(建物)	45,993				
			(構築物)	8,407				
			(機械装置)	28,202				
			(器具備品)	3,852				
			(土地)	14,579				
総 合 計			101,033					
<p>3. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報</p> <p>当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。</p> <p>ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p>								
金融商品に関する注記	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取り組み方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債（有価証券）による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p>							

項 目	注 記 事 項
	<p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益の確保及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、及び貯金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,192,241千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p>

項 目	注 記 事 項																																										
	<p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>																																										
	<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>158,173,196</td> <td>158,181,081</td> <td>7,884</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>16,875,150</td> <td>16,875,150</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>34,886,506</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td>507,224</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td>34,379,281</td> <td>35,399,193</td> <td>1,019,912</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>209,427,628</td> <td>210,455,425</td> <td>1,027,796</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>209,904,285</td> <td>209,974,127</td> <td>69,842</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>209,904,285</td> <td>209,974,127</td> <td>69,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 貸出金及びその引当金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金51,982千円を含めています。貸倒引当金は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。</p> <p>②金融商品の時価の算定方法</p> <p>ア. 資産</p> <p>a 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>b 有価証券</p> <p>債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>c 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p>				貸借対照表計上額	時価	差額	預金	158,173,196	158,181,081	7,884	有価証券				その他有価証券	16,875,150	16,875,150	-	貸出金	34,886,506	-	-	貸倒引当金	507,224	-	-	貸倒引当金控除後	34,379,281	35,399,193	1,019,912	資産計	209,427,628	210,455,425	1,027,796	貯金	209,904,285	209,974,127	69,842	負債計	209,904,285	209,974,127	69,842
	貸借対照表計上額	時価	差額																																								
預金	158,173,196	158,181,081	7,884																																								
有価証券																																											
その他有価証券	16,875,150	16,875,150	-																																								
貸出金	34,886,506	-	-																																								
貸倒引当金	507,224	-	-																																								
貸倒引当金控除後	34,379,281	35,399,193	1,019,912																																								
資産計	209,427,628	210,455,425	1,027,796																																								
貯金	209,904,285	209,974,127	69,842																																								
負債計	209,904,285	209,974,127	69,842																																								

項 目	注 記 事 項																																																																
	<p>イ. 負債</p> <p>a 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③時価を把握することが極めて困難な金融商品 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td style="text-align: right;">15,701,666</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 4,684</td> </tr> <tr> <td>外部出資（引当金控除後）</td> <td style="text-align: right;">15,696,982</td> </tr> </tbody> </table> <p>④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">158,173,196</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">13,500,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">3,535,000</td> <td style="text-align: right;">2,220,635</td> <td style="text-align: right;">1,859,227</td> <td style="text-align: right;">1,769,678</td> <td style="text-align: right;">1,654,479</td> <td style="text-align: right;">23,481,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">161,708,196</td> <td style="text-align: right;">2,720,635</td> <td style="text-align: right;">2,859,227</td> <td style="text-align: right;">1,769,678</td> <td style="text-align: right;">1,654,479</td> <td style="text-align: right;">36,981,112</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 貸出金のうち当座貸越292,386千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。 2. 3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等314,390千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">195,314,961</td> <td style="text-align: right;">9,472,100</td> <td style="text-align: right;">4,333,481</td> <td style="text-align: right;">457,475</td> <td style="text-align: right;">323,201</td> <td style="text-align: right;">3,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>		貸借対照表計上額	外部出資	15,701,666	外部出資等損失引当金	△ 4,684	外部出資（引当金控除後）	15,696,982		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	158,173,196	—	—	—	—	—	有価証券							その他有価証券のうち満期があるもの	—	500,000	1,000,000	—	—	13,500,000	貸出金	3,535,000	2,220,635	1,859,227	1,769,678	1,654,479	23,481,112	合計	161,708,196	2,720,635	2,859,227	1,769,678	1,654,479	36,981,112		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金	195,314,961	9,472,100	4,333,481	457,475	323,201	3,065
	貸借対照表計上額																																																																
外部出資	15,701,666																																																																
外部出資等損失引当金	△ 4,684																																																																
外部出資（引当金控除後）	15,696,982																																																																
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																											
預金	158,173,196	—	—	—	—	—																																																											
有価証券																																																																	
その他有価証券のうち満期があるもの	—	500,000	1,000,000	—	—	13,500,000																																																											
貸出金	3,535,000	2,220,635	1,859,227	1,769,678	1,654,479	23,481,112																																																											
合計	161,708,196	2,720,635	2,859,227	1,769,678	1,654,479	36,981,112																																																											
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																											
貯金	195,314,961	9,472,100	4,333,481	457,475	323,201	3,065																																																											
有価証券に関する注記	<p>1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項</p> <p>①その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th style="text-align: center;">取得原価または 償却原価</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表 計上額</th> <th style="text-align: center;">差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの</td> <td style="text-align: center;">国 債</td> <td style="text-align: right;">15,443,720</td> <td style="text-align: right;">16,875,150</td> <td style="text-align: right;">1,431,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記差額から繰延税金負債396,506千円を差し引いた額1,034,923千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しています。</p>			取得原価または 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額	貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国 債	15,443,720	16,875,150	1,431,429																																																						
		取得原価または 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額																																																													
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国 債	15,443,720	16,875,150	1,431,429																																																													

項 目	注 記 事 項																						
	<p>2. 当期中に売却した債券 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">売 却 額</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">売 却 益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">515,365</td> <td style="text-align: right;">22,360</td> </tr> </tbody> </table>		売 却 額	売 却 益	国債	515,365	22,360																
	売 却 額	売 却 益																					
国債	515,365	22,360																					
退職給付に関する注記	<p>1. 退職給付債務の内容</p> <p>①採用している退職給付制度</p> <p>職員の退職給付金に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職共済制度、及び全共連との契約による確定給付型年金制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>また、下記の他、一般財団法人全国農林漁業団体共済会へ今年度、退職給付掛金36,821千円を福利厚生費に計上しています。</p> <p>②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">498,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 34,643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">確定給付型年金制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">△ 31,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">508,238千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,892,748千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">確定給付型年金制度</td> <td style="text-align: right;">△ 608,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定退職金共済制度</td> <td style="text-align: right;">△ 775,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">508,238千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,724千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般勘定</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 特例業務負担金</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金24,073千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、265,899千円となっています。</p>	期首における退職給付引当金	498,924千円	退職給付費用	75,724千円	退職給付の支払額	△ 34,643千円	確定給付型年金制度への拠出金	△ 31,768千円	期末における退職給付引当金	508,238千円	退職給付債務	1,892,748千円	確定給付型年金制度	△ 608,855千円	特定退職金共済制度	△ 775,654千円	退職給付引当金	508,238千円	簡便法で計算した退職給付費用	75,724千円	一般勘定	100%
期首における退職給付引当金	498,924千円																						
退職給付費用	75,724千円																						
退職給付の支払額	△ 34,643千円																						
確定給付型年金制度への拠出金	△ 31,768千円																						
期末における退職給付引当金	508,238千円																						
退職給付債務	1,892,748千円																						
確定給付型年金制度	△ 608,855千円																						
特定退職金共済制度	△ 775,654千円																						
退職給付引当金	508,238千円																						
簡便法で計算した退職給付費用	75,724千円																						
一般勘定	100%																						

項 目	注 記 事 項																																														
税効果会計に関する注記	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">114,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">140,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金利息未計上額</td> <td style="text-align: right;">24,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>39,396千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">342,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額（回収懸念額）</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 144,129千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計（a）</td> <td style="text-align: right;">198,736千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 396,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">全農外部出資評価益（合併交付金）</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 1,750千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計（b）</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 398,256千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額（a + b）</td> <td style="text-align: right;">199,520千円</td> </tr> </table> <p>②法定実効税率と法人税等の負担率との間の重要な差異の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調 整）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入できない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入できない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 8.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△ 5.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">17.0%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	114,012千円	賞与引当金	18,708千円	未払事業税	5,612千円	退職給付引当金	140,781千円	貸付金利息未計上額	24,356千円	その他	<u>39,396千円</u>	繰延税金資産小計	342,865千円	評価性引当額（回収懸念額）	<u>△ 144,129千円</u>	繰延税金資産合計（a）	198,736千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 396,506千円	全農外部出資評価益（合併交付金）	<u>△ 1,750千円</u>	繰延税金負債合計（b）	<u>△ 398,256千円</u>	繰延税金負債の純額（a + b）	199,520千円	法定実効税率	27.7%	（調 整）		交際費等永久に損金に算入できない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入できない項目	△ 8.8%	住民税均等割等	0.6%	評価性引当額の増減	△ 5.1%	その他	△ 0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0%
繰延税金資産																																															
貸倒引当金	114,012千円																																														
賞与引当金	18,708千円																																														
未払事業税	5,612千円																																														
退職給付引当金	140,781千円																																														
貸付金利息未計上額	24,356千円																																														
その他	<u>39,396千円</u>																																														
繰延税金資産小計	342,865千円																																														
評価性引当額（回収懸念額）	<u>△ 144,129千円</u>																																														
繰延税金資産合計（a）	198,736千円																																														
繰延税金負債																																															
その他有価証券評価差額金	△ 396,506千円																																														
全農外部出資評価益（合併交付金）	<u>△ 1,750千円</u>																																														
繰延税金負債合計（b）	<u>△ 398,256千円</u>																																														
繰延税金負債の純額（a + b）	199,520千円																																														
法定実効税率	27.7%																																														
（調 整）																																															
交際費等永久に損金に算入できない項目	2.7%																																														
受取配当金等永久に益金に算入できない項目	△ 8.8%																																														
住民税均等割等	0.6%																																														
評価性引当額の増減	△ 5.1%																																														
その他	△ 0.1%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0%																																														
その他の注記	<p>1 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務</p> <p>当組合は、下記施設に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点では除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p> <p>対象施設は下表のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">種 別</th> <th style="width: 55%;">使 用 目 的</th> <th style="width: 30%;">所 在 地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所</td> <td>佐野南支店 敷地</td> <td>佐野市植下町字新若宮</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>常盤支店 敷地</td> <td>佐野市仙波町</td> </tr> <tr> <td>葬祭場</td> <td>こすもすホールもろやま 敷地</td> <td>佐野市若宮下町</td> </tr> <tr> <td>倉 庫</td> <td>旗川倉庫 敷地</td> <td>佐野市並木町</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	使 用 目 的	所 在 地	事務所	佐野南支店 敷地	佐野市植下町字新若宮	事務所	常盤支店 敷地	佐野市仙波町	葬祭場	こすもすホールもろやま 敷地	佐野市若宮下町	倉 庫	旗川倉庫 敷地	佐野市並木町																															
種 別	使 用 目 的	所 在 地																																													
事務所	佐野南支店 敷地	佐野市植下町字新若宮																																													
事務所	常盤支店 敷地	佐野市仙波町																																													
葬祭場	こすもすホールもろやま 敷地	佐野市若宮下町																																													
倉 庫	旗川倉庫 敷地	佐野市並木町																																													

V 附属明細書

平成31年3月1日から令和2年2月29日まで

1 貸借対照表等の附属明細書

(1) 組合員資本

(単位：千円)

種 類	当期首残高 (A)	当期増加額 (B)	当期減少額 (C)	当期末残高 (A) + (B) - (C)
出 資 金	2,754,707	125,789	118,155	2,762,340
資 本 準 備 金	3,189	—	—	3,189
利 益 剰 余 金	15,431,982	799,639	474,243	15,757,378
利益準備金	3,245,000	110,000	—	3,355,000
その他利益剰余金	12,186,982	689,639	474,243	12,402,378
特別積立金	4,500,000	—	—	4,500,000
信用事業基盤整備強化積立金	6,000,000	310,000	—	6,310,000
肥料価格安定準備金	2,316	—	—	2,316
教育基金	30,000	—	—	30,000
営農施設設置及び運営積立金	200,000	—	—	200,000
経営安定化積立金	500,000	—	—	500,000
税効果調整積立金	174,907	—	—	174,907
当期末処分剰余金	779,758	379,639	474,243	685,154
処 分 未 済 持 分	△ 9,862	△ 13,517	△ 9,862	△ 13,517
合 計	18,180,016	911,910	582,536	18,509,391

(注) 利益準備金、その他利益剰余金（当期末処分剰余金を除く）の当期増加額については、平成30年度剰余金処分により増加したものです。

任意積立金である目的積立金の積立目的等は次のとおりです。

項 目	積 立 目 的	積立目標額等及び取崩基準
信用事業基盤整備強化積立金	組合員の期待と信頼に応える事業機能を発揮するために強固な財務基盤を確立するため。	(積立目標額) 各事業年度末貯金残高×1.5 / 1,000 (取崩基準) 信用事業の改善発展のための支出は、信用事業の機械情報化・サービスの充実及び金融環境の変化等の諸対応のために支出できるものとする。
肥料価格安定準備金	肥料価格の年間安定を図るため。	(積立目標額) 「営農相談・施肥コスト抑制運動基本要領」に基づき全農栃木県本部が示す額（面積予定数量×一定の単価） (取崩基準) 肥料価格の期中改訂により値上がりが発生した場合には、「営農相談・施肥コスト抑制運動基本要領」に基づき取崩すものとする。
教育基金	組合における教育活動を長期的かつ安定的に実施するため。	(積立目標額) 組合員一人当たり 50,000 円を目標に 444 百万円 (取崩基準) 積立目的が達成された場合、当該目的積立金の全額を取崩すものとする。
営農施設設置及び運営積立金	農業生産コストの低減を図る優良な営農施設の設置及びその安定的運営に必要な財務基盤を確立するため。	(積立目標額) 3 億円 (取崩基準) 積立目的が達成された場合及び事業を廃止したときは全額取崩すものとする。
経営安定化積立金	大規模災害等の多額な費用支出に備え、必要な財源を確保する。また、特例業務負担金の支出に対し、必要な財務基盤を確立するため。	(積立目標額) 5 億円 (取崩基準) 大規模災害等の多額な費用処理があった時、または、特例業務負担金の請求があった場合に必要額を取り崩すことができるものとし、特例業務負担金制度完了時には全額を取崩すものとする。
税効果調整積立金	税効果会計による繰延税金資産（法人税等の前払い分）について将来の減少に備えるため。	(積立目標額) 税効果会計による繰延税金資産相当額 (取崩基準) 取崩は、法人税等の前払金額が回収された年度においてその回収金額を取崩すものとする。

(2) 固定資産

(単位：千円)

種 類		当期首 残 高 (A)	当 期 増 加 額 (B)	当 期 減 少 額 (C)	当期末 残 高 (D)=(A)+(B)-(C)	当 期 償 却 額 (E)	減 価 償 却 累 計 額 (F)	償 却 累 計 率 (F/D)×100
有 形 固 定 資 産	建 物	3,970,787	189,536	107,826 (45,993)	4,052,497	75,922	2,446,955	60.38%
	構 築 物	751,351	1,216	19,471 (8,407)	733,096	13,240	635,407	86.67%
	機 械 装 置	562,075	101,741	31,302 (28,202)	632,514	38,118	504,125	79.70%
	車 両 運 搬 具	9,421	—	2,381	7,039	12	7,003	99.48%
	工 具 器 具 備 品	647,221	42,314	21,962 (3,852)	667,573	46,257	537,051	80.44%
	計	5,940,857	334,808	182,945	6,092,720	173,551	4,130,542	67.79%
無 形 固 定 資 産	土 地	2,068,388	11,600	17,957 (14,579)	2,062,030	—	—	—
	建 設 仮 勘 定	3,590	293,263	277,979	18,874	—	—	—
	計	8,012,835	639,672	478,883 (101,033)	8,173,625	173,551	4,130,542	—
無 形 固 定 資 産	ソ フ ト ウ ェ ア	7,991	1,280	2,323	6,947	2,323	—	—
	電 話 加 入 権	4,347	—	246	4,101	—	—	—
	水 道 加 入 権	703	—	55	647	55	—	—
	リ サ イ ク ル 預 託 金	32	—	27	4	—	—	—
	計	13,073	1,280	2,652	11,700	2,379	—	—
合 計	8,025,909	640,952	481,535 (101,033)	8,185,326	175,930	4,130,542	—	

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。
2. 「当期償却額」欄は事業外費用に計上した遊休資産、賃貸資産の減価償却費(23,887千円)を含みます。

(3) 外部出資

(単位：千円)

出 資 先		当期首残高(A)	当期増加額(B)	当期減少額(C)	当期末残高(A)+(B)-(C)
系 統 出 資	J A 信 連	19,269	—	—	19,269
	農 林 中 金	10,159,240	3,333,800	—	13,493,040
	J A 全 農	113,100	—	—	113,100
	J A 全 共 連	1,716,300	—	—	1,716,300
	J A 佐野厚生連	124,570	—	—	124,570
	計	12,132,479	3,333,800	—	15,466,279
系 統 外 出 資	JA 栃木人材派遣(株)	1,000	—	—	1,000
	(株)日本農業新聞	50	—	—	50
	(株)まちづくり葛生(TMO)	1,000	—	—	1,000
	(株)丸足足利海陸物産市場	115	—	—	115
	(株)農協観光	1,060	—	—	1,060
	(株)どまんなかたぬま	2,000	—	—	2,000
	(株)JAエルサポート	6,400	—	—	6,400
	さのまちづくり(株)	3,000	—	—	3,000
	(株)栃木県畜産公社	2,000	—	—	2,000
	(株)さのスポーツキャピタル	1,600	—	—	1,600
そ の 他	農業信用基金協会	184,560	—	—	184,560
	農水産業協同組合貯金保険機構	1	—	—	1
計	202,786	—	—	202,786	
子 会 社 出 資	(株)アグリチャレンジ佐野	29,700	—	—	29,700
	(有)佐野観光農園	2,900	—	—	2,900
	計	32,600	—	—	32,600
合 計	12,367,866	3,333,800	—	15,701,666	

(4) 引当金等

(単位：千円)

種 類	当 期 首 残 高 (A)	当 期 増 加 額 (B)	当 期 減 少 額 (C)		当 期 末 残 高 (A)+(B)-(C)
			目 的 使 用	そ の 他	
貸倒引当金	605,567	525,280	4,407	601,159	525,280
一般貸倒引当金	112,220	4,800	—	112,220	4,800
うち信用事業	110,870	4,692	—	110,870	4,692
うち共済事業	88	4	—	88	4
うち購買事業	751	38	—	751	38
うち販売事業	224	63	—	224	63
うちその他事業	285	0	—	285	0
個別貸倒引当金	493,346	520,479	4,407	488,939	520,479
うち信用事業	476,499	502,360	4,407	472,092	502,360
うち購買事業	16,846	17,754	—	16,846	17,754
うち利用事業	—	362	—	—	362
うちその他事業	—	2	—	—	2
外部出資等損失引当金	202	4,684	—	202	4,684
賞与引当金	69,700	67,540	69,700	—	67,540
退職給付引当金	498,924	75,724	66,411	—	508,238
ポイント引当金	11,918	12,171	9,829	387	13,873
合計	1,186,313	685,401	150,348	601,750	1,119,616

- (注) 1. 計上理由及び算定方法は「注記表」＜重要な会計方針に係る事項に関する注記＞に記載しています。
2. 上記貸倒引当金「当期減少額」欄のうち、「その他」欄については、洗い替えによる減少額を表示しています。

(5) 子会社との取引並びに子会社に対する債権及び債務

①子会社との取引

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
(有) 佐野観光農園 (子会社)	うち信用事業	—	0	貯金利息
	うち共済事業	75	—	共済契約に係る付加収入
	うち購買事業	18,495	—	購買品供給高
	うち販売事業	63,918	—	販売品販売高
	うち加工事業	106	—	米石抜き代
	うち事業外	15,631	—	リース事業
合計		98,228	0	

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
(株)アグリチャレンジ佐野 (子会社)	うち信用事業	—	0	貯金利息
	うち共済事業	110	—	共済契約に係る付加収入
	うち購買事業	6,962	—	購買品供給高
	うち販売事業	—	5,520	販売品販売高
	うち利用事業	1,687	—	共乾施設利用料等
	うち事業外	2,243	—	リース事業
合計		11,004	5,520	

②子会社に対する債権及び債務

(単位：千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
(有) 佐野観光農園 (子会社)	購買未収金	1,884	2,483	598	—	—	—
	販売未収金	913	9,092	8,178	—	—	—
	加工未収金	3	8	5	—	—	—
	施設賃貸にかかる未収金	1,431	2,942	1,511	—	—	—
	貯金	—	—	—	32,952	14,983	△ 17,969
合計		4,232	14,527	10,294	32,952	14,983	△ 17,969

(単位：千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
(株)アグリチャレンジ佐野 (子会社)	購買未収金	—	—	—	—	—	—
	施設賃貸にかかる未収金	702	702	0	—	—	—
	貯金	—	—	—	26,023	22,987	△ 3,035
合計		702	702	0	26,023	22,987	△ 3,035

(6) 事業管理費

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役 員 報 酬	67,173
	給 料 手 当	1,283,601
	(うち賞与引当金繰入額)	(67,540)
	福 利 厚 生 費	322,538
	退 職 給 付 費 用	75,724
	計	1,749,038
業 務 費	会 議 費	6,666
	接 待 交 際 費	1,715
	宣 伝 広 告 費	13,428
	通 信 費	20,944
	印 刷・消 耗 品 費	19,877
	函 書・研 修 費	11,126
	業 務 委 託 費	166,281
	旅 費	2,851
計	242,890	
諸 税 負 担 金	租 税 公 課	54,617
	支 払 賦 課 金	53,831
	分 担 金	5,079
	計	113,528
施 設 費	減 価 償 却 費	152,042
	保 守 修 繕 費	43,111
	保 険 料	11,157
	水 道 光 熱 費	57,126
	賃 借 料	70,757
	消 耗 備 品 費	8,863
	車 両 費	9,487
	施 設 管 理 費	56,681
計	409,229	
その 他 事 業 管 理 費		10,552
合 計		2,525,239

(注) 退職給付費用の中には確定給付企業年金掛金を含み、福利厚生費には退職給付掛金を含みます。

(7) その他の重要な事項

該当する事項はありません。

2 事業報告の附属明細書

(1) 役員に対する報酬等

(単位：千円)

区分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理事	53,901	53,901
監事	13,271	13,271
合計	67,173	67,173

(2) 役員等の兼職等

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	兼職先名または兼業事業名	兼職等先での役職名
代表理事組合長	大芦 宏	常勤	有	佐野厚生農業協同組合連合会 栃木県農業協同組合中央会 全国農業協同組合連合会 栃木県本部 全国共済農業協同組合連合会 栃木県本部 J Aバンク栃木運営協議会 栃木県農業信用基金協会 他5団体	理事 理事 運営委員 運営委員 運営委員 理事等
代表理事専務	和田 秀敏	常勤	有	佐野厚生農業協同組合連合会 佐野市農業公社 有限会社 佐野観光農園	理事 評議員 取締役
常務理事	熊倉 悦司	常勤	無	佐野厚生農業協同組合連合会	監事

(3) 役員との取引

債権

(単位：千円)

役職等	取引内容及び金額		
	取引の種類	取引金額	
理事3名	金銭の貸付	当期取引額	—
		当期首残高	74,143
		当期末残高	67,589
		当期増減(△)額	△ 6,553
理事8名	農機具の購入	当期取引額	12,056
		当期首残高	—
		当期末残高	—
		当期増減(△)額	—
合計		当期取引額	12,056
		当期首残高	74,143
		当期末残高	67,589
		当期増減(△)額	△ 6,553

(注) 上記の取引条件およびその決定方法につきましては、他の取引先と同様の条件によっています。

債務

該当する事項はありません。

(4) その他の重要な事項

該当する事項はありません。

VI 令和元年度剰余金処分案

(令和2年5月28日)

(単位：円)

科 目	金 額	合 計
1. 当期末処分剰余金		685,154,924
2. 剰余金処分額		539,293,077
(1) 利益準備金	90,000,000	
(2) 任意積立金	422,078,285	
営農施設設置及び運営積立金	400,000,000	
税効果調整積立金	22,078,285	
(3) 出資配当金	27,214,792	
3. 次期繰越剰余金		145,861,847

(注) 1. 出資配当は年1%の割合です。

2. 任意積立金である目的積立金の積立目的、積立目標、積立基準及び取崩基準は、附属明細書に記載しております。

3. 次期繰越剰余金には教育情報繰越金として繰越額30,000,000円が含まれています。

独立監査人の監査報告書

令和2年4月24日

佐野農業協同組合
理事会御中みのり監査法人
指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 ㊞指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 ㊞

<計算書類等監査>

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、佐野農業協同組合の平成31年3月1日から令和2年2月29日までの令和元年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類（剰余金処分案を除く。以下同じ。）及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。計算書類等監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<剰余金処分案>

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、佐野農業協同組合の平成31年3月1日から令和2年2月29日までの令和元年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

剰余金処分案に対する経営者の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについての意見を表明することにある。

剰余金処分案に対する意見

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

利害関係

佐野農業協同組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

私たち監事は、平成31年3月1日から令和2年2月29日までの令和元年度の理事の職務の執行を監査しました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他の職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに以下の方法で監査しました。

- ① 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役、監査役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人みのり監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和2年4月28日

佐野農業協同組合

代表監事 橋本 統平 ⑩	監事 石山 悦雄 ⑩
常勤監事 榎田 治夫 ⑩	監事 細田 廣好 ⑩
監事 増田 良夫 ⑩	監事 後藤 和憲 ⑩

(注) 監事 後藤 和憲は農協法第30条第14項に定める員外監事であります。

以上

(参考) 監査の実施状況

監査期日	監査対象	監査従事延べ人員		
		監事	補助員	計
R元.8.30～8.31	現金及び購買品等の現物棚卸実査	12	21	33
R元.9.17～9.24	仮決算業務会計監査	24	20	44
R2.2.28～2.29	現金及び購買品等の現地棚卸実査	12	22	34
R2.3.23～3.26	決算業務会計監査	24	20	44

(参考1) 部門別損益計算書

平成31年3月1日から令和2年2月29日まで

1 部門別損益計算書

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	5,843,023	1,658,454	735,700	1,901,430	1,540,702	6,734	
事業費用②	3,104,529	153,191	33,931	1,600,634	1,278,803	37,967	
事業総利益③(①-②)	2,738,494	1,505,263	701,768	300,795	261,899	△ 31,233	
事業管理費④	2,525,239	1,177,107	372,256	607,401	276,096	92,376	
（うち減価償却費⑤）	(152,042)	(54,133)	(13,496)	(63,129)	(18,488)	(2,795)	
（うち人件費⑤'）	(1,749,038)	(769,551)	(305,266)	(399,949)	(195,411)	(78,859)	
うち共通管理費⑥		330,142	104,233	145,848	77,468	11,849	△ 669,542
（うち減価償却費⑦）		(14,745)	(4,655)	(6,514)	(3,459)	(529)	(△ 29,903)
（うち人件費⑦'）		(168,570)	(53,221)	(74,470)	(39,555)	(6,050)	(△ 341,868)
事業利益⑧(③-④)	213,254	328,156	329,511	△ 306,606	△ 14,197	△ 123,609	
事業外収益⑨	361,125	287,663	39,106	15,199	6,913	12,241	
うち共通分⑩		28,730	9,070	12,692	6,741	1,031	△ 58,266
事業外費用⑪	37,438	18,367	5,794	8,311	4,306	658	
うち共通分⑫		18,352	5,794	8,107	4,306	658	△ 37,218
経常利益⑬(⑧+⑨-⑪)	536,940	597,452	362,823	△ 299,718	△ 11,589	△ 112,026	
特別利益⑭	27,911	13,598	4,293	6,340	3,190	488	
うち共通分⑮		13,598	4,293	6,007	3,190	488	△ 27,577
特別損失⑯	107,404	55,849	15,833	22,154	11,767	1,800	
うち共通分⑰		50,149	15,833	22,154	11,767	1,800	△101,704
税引前当期利益⑱(⑬+⑭-⑯)	457,447	555,201	351,283	△ 315,532	△ 20,166	△ 113,338	
営農指導事業分配賦額⑲		△ 44,965	△ 28,525	△ 20,321	△ 19,525	113,338	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳(⑱-⑲)	457,447	510,236	322,758	△ 335,854	△ 39,692		

(注) 1. 上記の(部門別損益計算書の)事業収益、事業費用の「合計欄」は、各事業の収益、費用の単純合算値を記載しております。一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益(事業収益50,451千円、事業費用50,451千円)を除去した額を記載しています。よって、両者は一致しておりません。

2. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等 事業総利益、事業管理費(人件費及び共通管理費等を除く)及び人員(管理部門を除く)の比率を均等に配賦した。
- (2) 営農指導事業 50%を4事業へ均等に配賦し、50%を事業総利益割合とした。

3. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	49.31	15.57	21.78	11.57	1.77	100.00
営農指導事業	39.67	25.17	17.93	17.23		100.00

2 予算統制の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	修 正 額	修正後予算額 c	決 算 額 d	差引(c - d)
事業管理費	2,588,600	—	2,588,600	2,525,239	63,360
営農 指導 事業					
収 入 a	6,000	—	6,000	6,734	△ 734
支 出 b	54,850	—	54,850	37,967	16,882
差引(a - b)	△ 48,850	—	△ 48,850	△ 31,233	△ 17,616

3 専属事業損益の内訳

(単位：千円)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業
経常利益 a (⑬の額)	597,452	362,823	△ 299,718	△ 11,589	△ 112,026
減価償却費 b (⑤-⑦)	39,388	8,840	56,615	15,028	2,266
共通管理費等 c (⑥-⑩+⑫)	319,763	100,956	141,263	75,032	11,477
専属事業損益 a + b + c	956,604	472,621	△ 101,839	78,471	△ 98,283

4 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	経済事業	共通資産
事業別の総資産	232,605,314	226,228,569	1,958,524	2,508,334	1,909,886
総資産(共通資産配賦後)	232,605,314	228,101,475	1,974,738	2,529,100	

(注) 共通資産の他部門への配賦基準は、事業別の総資産の割合で配賦しています。

(参考2) 特別会計

労働保険料特別会計報告書(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【保険の種類：指定農業機械作業従事者】

項 目	佐野農協 佐野 労災保険加入組合		佐野農協 田沼 労災保険加入組合		佐野農協 葛生 労災保険加入組合	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
納付済保険料(A)	82件	634,368円	49件	402,960円	8件	70,260円
過払保険料(B)	—	—	—	—	—	—
不足保険料(C)	—	—	—	—	—	—
滞納保険料(D)	—	—	—	—	—	—
本年度概算・確定保険料 (A) - (B) + (C) + (D)	82件	634,368円	49件	402,960円	8件	70,260円
還付金	—	—	—	—	—	—
納付追徴金	—	—	—	—	—	—
納付延滞金	—	—	—	—	—	—

(参考3) 子会社の財産及び損益の状況

有限会社 佐野観光農園

ア. 貸借対照表 令和元年12月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	103,292	流 動 負 債	70,747
固 定 資 産	15,790	固 定 負 債	7,944
差入保証金等	510	負 債 合 計	78,692
		純 資 産 の 部	
		資本金	3,000
		利益剰余金	37,899
		(うち当期利益)	△ 10,876
		純 資 産 合 計	40,899
資 産 合 計	119,592	負 債・純 資 産 合 計	119,592

イ. 損益計算書 平成31年1月1日から令和元年12月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	287,157
農 園 売 上 高	88,775
直 売 売 上 高	198,382
売 上 原 価	220,605
農 園 原 価	98,387
直 売 原 価	122,218
販売費及び一般管理費	79,277
営 業 利 益	△ 12,726
営 業 外 取 益	2,700
営 業 外 費 用	14
経 常 利 益	△ 10,040
特 別 利 益	785
特 別 損 失	1,541
税引前当期利益	△ 10,795
法人税・住民税	81
当 期 利 益	△ 10,876

株式会社アグリチャレンジ佐野

ア. 貸借対照表 令和2年2月29日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	29,194	流 動 負 債	5,110
固 定 資 産	2,201	固 定 負 債	1,361
		負 債 合 計	6,472
		純 資 産 の 部	
		資本金	30,000
		利益剰余金	△ 5,076
		(うち当期利益)	△ 586
		純 資 産 合 計	24,923
資 産 合 計	31,396	負 債・純 資 産 合 計	31,396

イ. 損益計算書 平成31年3月1日から令和2年2月29日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	25,767
売 上 原 価	18,668
販売費及び一般管理費	20,830
営 業 利 益	△ 13,731
営 業 外 取 益	13,354
営 業 外 費 用	-
経 常 利 益	△ 377
特 別 利 益	-
特 別 損 失	-
税引前当期利益	△ 377
法人税・住民税	209
当 期 利 益	△ 586

第2号議案

▶ 目的積立金の取崩基準等の変更について

定款第65条に基づく目的積立金である「営農施設設置及び運営積立金」は、農業生産コストの低減を図る優良な営農施設の設置及びその安定的運営に必要な財務基盤を確立する目的で積み立てているが、今後の営農施設の取得及び運営に必要な資金の確保のため、目標額の増額が必要であること及び取崩基準を明確にする必要があることから、支出に応じた取崩しを行い、未処分剰余金に影響させないため、積立目標額及び取崩基準を変更する。

新旧対照表

(下線は変更部分を示す。)

変更後	現 行
(略)	(積立目的) 農業生産コストの低減を図る優良な営農施設の設置及びその安定的運営に必要な財務基盤を確立するため。
(積立目標額) <u>10億円</u>	(積立目標額) <u>3億円</u>
(取崩基準) 次の事項が生じたときは、理事会の決議により取り崩すことができる。 <u>(1) 令和2年度以降に新たに取得する事業所・施設等別に係る各減価償却費が10百万円以上のとき当該金額</u> <u>(2) 固定資産の処分損及び取壊し費用</u>	(取崩基準) <u>積立目的が達成された場合及び事業を廃止したときは全額取崩すものとする。</u>

第3号議案

▶定款の一部変更について

「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律」の成立（令和元年6月14日公布）により、農業協同組合法及び農業協同組合法施行規則の改正（令和元年12月14日施行）が行われた。これに伴い、定款の一部を変更する。

主な変更点は以下のとおり。

1. 定款

役員欠格事由において成年被後見人等を役員欠格者としている規定について、心身の故障等の状況につき個別・実質的に照らして職務に必要な能力の有無を判断する規定へと変更する。

2. 定款附属書総代選挙規程

定款の変更に伴い、被選挙権を有しない者についての規定を変更する。

附帯決議

第3号議案の認可申請に際し、行政庁から字句の修正等の指示があるときは、これに対する措置を組合長に一任する。

1. 定款

新旧対照表

(下線は変更部分を示す。)

変更後	現 行
<p>第5章 役 職 員 (略)</p> <p>(役員の欠格事由)</p> <p>第28条 次に掲げる者は、役員となることができない。</p> <p>1～2 (略)</p> <p>3 <u>精神の機能の障害のため職務を適正に執行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者</u></p> <p>4～8 (略)</p> <p>(以下略)</p> <p>附 則</p> <p>1. (略)</p>	<p>第5章 役 職 員 (略)</p> <p>(役員の欠格事由)</p> <p>第28条 次に掲げる者は、役員となることができない。</p> <p>1～2 (略)</p> <p>3 <u>成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同様に扱われている者</u></p> <p>4～8 (略)</p> <p>(以下略)</p> <p>附 則</p> <p>1. この定款の変更は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。</p>

2. 定款附属書総代選挙規程

新旧対照表

(下線は変更部分を示す。)

変更後	現 行
<p>(被選挙権を有しない者)</p> <p>第1条 次の各号に掲げる者は、被選挙権を有しない。</p> <p>1 (略)</p> <p>2 <u>精神の機能の障害のため職務を適正に執行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者</u></p> <p>3～4 (略)</p> <p>(以下略)</p> <p>附 則</p> <p>1. (略)</p>	<p>(被選挙権を有しない者)</p> <p>第1条 次の各号に掲げる者は、被選挙権を有しない。</p> <p>1 (略)</p> <p>2 <u>成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同様に扱われている者</u></p> <p>3～4 (略)</p> <p>(以下略)</p> <p>附 則</p> <p>1. この規程の変更は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。</p>

第4号議案

▶ 信用事業規程の一部変更について

大口信用供与等規制の見直しが令和2年4月1日から実施されたことに伴い、信用事業規程の一部を変更する。

附帯決議

第4号議案の承認申請に際し、行政庁から字句の修正等の指示があるときは、これに対する措置を組合長に一任する。

新旧対照表

(下線は変更部分を示す。)

変 更 後	現 行
<p>第1 事業の種類 1～19 (略)</p> <p>第2 事業の実施方法 1～4 (略) 5 信用の供与等の限度 <u>(削除)</u></p> <p>(1) 信用の供与等の限度額 (略)</p> <p>(2) 次に掲げる信用の供与等については、(1)の規定は適用しない。 イ～ロ (略) <u>ハ この組合又はその子会社等と実質的に同一と認められる者に対する信用の供与等</u> <u>ニ イからハまでのほか、法令等の定めるところにより、同一人に対して(1)の限度額を超えて行うことができる信用の供与等</u></p> <p>(3) <u>(1)及び(2)に規定する信用の供与等の額、自己資本の額及び自己資本の純合計額は、法令等の定めるところにより計算した額とする。</u></p> <p>(4) 法令の定めるところにより、行政庁の承認を受けた場合においては、(1)の限度額を超えて信用の供与等を行うことができる。</p> <p>(5) (略)</p> <p>(以下略)</p> <p>附則 (略)</p>	<p>第1 事業の種類 1～19 (略)</p> <p>第2 事業の実施方法 1～4 (略) 5 信用の供与等の限度 <u>(1) 信用供与等の額は次に掲げるものの合計額とする。</u> <u>イ 貸出金として農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令(以下「信用事業命令」という。)第16条第1項に定めるもの</u> <u>ロ 債務の保証として信用事業命令第16条第2項に定めるもの</u> <u>ハ 出資として信用事業命令第16条第3項に定めるもの</u> <u>ニ イからハまでに掲げるものに類するものとして信用事業命令第16項第4項に定めるもの</u></p> <p>(2) 信用の供与等の限度額 (略)</p> <p>(3) 次に掲げる信用の供与等については、(2)の規定は適用しない。 イ～ロ (略) <u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p>(4) <u>(2)の信用の供与等の額は、信用事業命令第17条第1項に規定する額の合計額を控除して計算するものとする。</u></p> <p>(5) 法令の定めるところにより、行政庁の承認を受けた場合においては、(2)の限度額を超えて信用の供与等を行うことができる。</p> <p>(6) (略)</p> <p>(以下略)</p> <p>附則 この規程の変更は、行政庁の承認があった日から効力を生じる。</p>

第5号議案

▶ 令和2年度事業計画の設定について

I 基本方針

昨今の農業情勢において、TPP11や日EU・EPAに加え、日米貿易協定が発効され、農産物生産への影響が出ています。国内においても政府は、農林水産政策の基本方針である「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂し、新しい需要にも対応できるよう、中山間地域や中小・家族経営も含め、幅広く生産基盤の強化を目的としたプログラムを追加し、取り組みを進めています。併せて近年大規模化している自然災害への備えがより一層重要となるなど、農業環境の変化に合わせた取り組みに注力していくことが求められております。さらに「農協改革集中推進期間」が昨年5月末をもって、延長されることなく終了しましたが、引き続き、自己改革の実践の取り組みが必要となります。超低金利の継続による影響が厳しさを増す中、総合事業を営む農業協同組合として、組合員・地域のために継続して機能発揮できるよう、JAの事業基盤・組織基盤強化の取り組みが重要課題となっております。

こうした情勢を踏まえ、第31回JA栃木県大会において、決議した「創造的自己改革への実践」に基づき、役職員一丸となって自己改革に取り組んで参ります。

令和2年度は、創造的自己改革の実践3か年計画の第2年度として、次の事項を重点事項と位置付け、自己改革の着実な実践に取り組んで参ります。

記

1. 「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」へのさらなる挑戦
2. 「地域の活性化」への貢献
3. 組合員の「アクティブ・メンバーシップ」の確立
4. 「食」「農」「協同組合」にかかる国民理解の醸成
5. 自己改革の実践を支える経営・財務基盤の確立

Ⅱ 事業方針及び事業実施計画

指導事業

(1) 事業方針

創造的自己改革を実践するため、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」へのさらなる挑戦、「地域の活性化」への貢献に努めます。

(2) 事業実施計画

①重点取組事項

- 1) 経営所得安定対策及び収入保険制度の周知及び加入促進に努めます。
- 2) 生産履歴記帳運動とGAP（農業生産工程管理）の精度向上に取り組みます。
- 3) 就農希望者の新規就農支援と若手担い手を中心とした経営支援に取り組みます。

②取組事項

- 1) 水田を活用した園芸作物の生産振興・作付拡大に努めます。
- 2) 農家の雇用労働力確保のため、WEBサイトを活用した無料職業紹介事業に取り組みます。
- 3) 農業簿記記帳代行事業と健康管理事業に取り組みます。

(3) 収支計画

(単位：千円)

支 出			収 入		
項 目	令和2年度計画	令和元年度実績	項 目	令和2年度計画	令和元年度実績
営農改善費	10,700	13,113	指導補助金	900	1,227
生活文化費	1,400	1,379	実費収入	4,600	5,506
農政情報費	1,500	1,195			
組織活動費	29,400	24,933			
計(A)	43,000	40,622	計(B)	5,500	6,734
収支差額(B)-(A)	△ 37,500	△ 33,887			

販売事業

(1) 事業方針

※マーケットインの考え方に基づいた農産物の生産・販売を展開する他、直接取引販路拡大による出荷経費等のコスト削減を実施し、農家所得向上に努めます。

※マーケットイン・・・消費者のニーズを重視して商品の企画開発をすること。

(2) 事業実施計画

①重点取組事項

- 1) 令和2年産主食用米の生産においても、全国ベースの米の消費量（需要）は一貫して減少傾向にある中、作付参考値を踏まえながら、引き続き「需要に応じた生産・販売」に取り組めます。
- 2) 水田フル活用を通して、需要のある露地野菜への転換や麦・大豆の生産拡大に取り組めます。
- 3) 直接取引拡充を図り、中間コスト削減に継続して取り組む他、販路開拓、既存先との取引拡大を目指します。
- 4) 消費者の信頼に応える食の安全・安心対策として、生産履歴記帳運動・GAPを実践します。

②取組事項

- 1) 主食用米の地場消費拡大に加え、需要のある水田活用米穀（加工用米・飼料用米）の普及拡大に取り組めます。
- 2) 良食味米「コシヒカリ」及び水田活用米穀（加工用米等）の多収米の展示圃を設置し、地域に応じた作付を提案します。
- 3) 水田に露地野菜（ねぎ・なす・かき菜等）の導入を支援し、収益性向上と野菜の取り扱いを拡大します。
- 4) GAPの精度向上を図り、“とちぎGAPの第三者確認”に向けたJGAP指導員の養成・育成を図ります。
- 5) 品質確保・物流コスト削減のため、専任担当者による取引先への直接納品の取り扱いを拡大します。

(3) 販売計画

(単位：千円)

種 類	令和2年度計画 取扱高 (A)	令和元年度実績 取扱高 (B)	前年対比 (A) / (B) × 100
米	490,000 (490,000)	437,513 (437,513)	111.99% (111.99%)
麦	300,000	323,450	92.75%
豆 ・ 雑 穀	10,000	9,062	110.35%
野 菜	1,226,200 (14,500)	1,136,918 (8,893)	107.85% (163.04%)
果 実	26,000 (1,000)	27,992 (1,035)	92.88% (96.61%)
花 き ・ 花 木	40,000 (—)	37,990 (—)	105.29% (—%)
畜 産 物	65,000	61,559	105.58%
合 計	2,157,200 (505,500)	2,034,488 (447,443)	106.03% (112.97%)

(注) 1. () 内数値は買取販売にかかるもので内数です。

2. 米、麦、豆、雑穀の取扱高（買取販売を除く）は税込金額としています。

(4) 米麦集荷取扱計画

(単位：俵)

種 類	令和2年度計画 取扱量 (C)	令和元年度実績 取扱量 (D)	
米	出 荷 契 約 米	37,000	25,534
	加 工 用 米	4,500	3,587
	新 規 需 要 米	6,700	4,819
麦	ビ ー ル 麦	40,000	41,861
	大 麦	10,000	10,595
	小 麦	800	869

購買事業

(1) 事業方針

品質価格共により良い資材供給を徹底し、組合員の良質生産物の増加及び、所得向上につながる資材供給に努めます。

(2) 事業実施計画

①重点取組事項

1) 購買利用者からの要望改善点に真摯に対応し、指導、販売部門及び仕入取引メーカーと連携協力し、競合店に負けない価格品質サービス提供に努めます。

②取組事項

1) 予約購買品については全戸訪問を実施し、個別のニーズに合う購買品の案内提案に努めます。

2) 生産規模に適した農機具を推進するため、新型農機具・中古農機具等の展示会及び訪問推進等により、組合員への情報提供に努めます。

3) 葬祭事業では終活支援活動を継続して行うとともに、7月オープン予定の家族葬ホールのPR活動に努めます。

(3) 供給計画

(単位：千円)

種 類		令和2年度計画供給高 (A)	令和元年度実績供給高 (B)	前年対比 (A) / (B) × 100	
生 産 資 材	肥 料	201,500	201,207	100.14%	
	農 薬	181,000	176,656	102.45%	
	飼 料	6,500	7,690	84.52%	
	農 業 機 械	240,000	215,229	111.50%	
	包 装 資 材	100,000	87,245	114.61%	
	園 芸 資 材	286,000	340,008	84.11%	
	畜 産 資 材	30,000	40,373	74.30%	
	そ の 他	71,000	65,905	107.73%	
	小 計	1,116,000	1,134,317	98.38%	
生 活 物 資	衣 料 品	10,500	6,949	151.10%	
	耐 久 財	50,000	32,082	155.85%	
	食 品	米	66,600	65,662	101.42%
		食 材	91,200	94,600	96.40%
		一 般 食 品	60,200	56,396	106.74%
	日 用 雑 貨	130,000	97,862	132.84%	
	葬 祭	1,170,000	1,065,303	109.82%	
	石 油 類	7,400	7,131	103.77%	
	そ の 他	21,000	15,216	138.01%	
小 計	1,606,900	1,441,206	111.49%		
合 計	2,722,900	2,575,523	105.72%		

信用事業

(1) 事業方針

「協同組合としての人と人のつながりを強化」することを目的に、訪問活動の充実を図るとともに、「総合事業体ならではのサービス提供」を意識し、他業態と差別化した価値を提供することで、農業・地域から一層必要とされる存在を目指します。

(2) 事業実施計画

①重点取組事項

JＡをご利用いただく組合員・利用者のライフイベントにおける多様なニーズに対し、貸出や資産形成における相談機能の拡充等を実施することで、満足感を向上させ地域において組合員・利用者に寄り添った金融機関を目指します。

②取組事項

給与振込キャンペーン・年金相談会・ローン相談会等を実施し、組合員・利用者の皆様のニーズに合ったコンサルティング機能の強化を目指します。

(3) 事業計画

(単位：千円)

種 類	令和2年度計画		令和元年度実績 (B)	前年対比 (A)/(B)×100	
	期末残高 (A)	平均残高			
要 求 払 貯 金	当 座 貯 金	100,000	99,239	124,566	80.27%
	うち決済用貯金	100,000	99,239	124,566	80.27%
	普 通 貯 金	78,600,000	77,533,735	79,370,481	99.02%
	うち決済用貯金	685,000	679,004	691,874	99.00%
	納 税 準 備 貯 金	15,000	15,091	12,437	120.60%
	貯 蓄 貯 金	570,000	561,474	566,376	100.63%
	別 段 貯 金	31,000	30,584	118,644	26.12%
	うち決済用貯金	29,000	28,547	112,812	25.70%
	計	79,316,000	78,240,123	80,192,506	98.90%
うち決済用貯金	814,000	806,790	929,253	87.59%	
定 期 性 貯 金	定 期 貯 金	128,184,000	127,593,821	127,017,996	100.91%
	定 期 積 金	2,500,000	2,751,526	2,693,781	92.80%
	計	130,684,000	130,345,347	129,711,778	100.74%
合 計	210,000,000	208,585,470	209,904,285	100.04%	

証 書 借 入 金	13,000	13,412	17,051	76.24%
-----------	--------	--------	--------	--------

系 統 預 金	普 通 預 金	2,225,229	3,475,240	3,352,030	66.38%
	通 知 預 金	2,000,000	1,153,846	5,500,000	36.36%
	別 段 預 金	400	400	400	100.00%
	定 期 預 金	151,500,000	152,076,923	149,000,000	101.67%
	計	155,725,629	156,706,409	157,852,430	98.65%
系 統 外 預 金	200,000	209,920	320,766	62.35%	
合 計	155,925,629	156,916,329	158,173,196	98.57%	

金 銭 の 信 託 ・ 有 価 証 券	17,000,000	16,230,769	16,875,150	100.73%
---------------------	------------	------------	------------	---------

貸 出 金	貸 付 金	手 形 貸 付 金	800,000	776,040	848,517	94.28%
		証 書 貸 付 金	33,847,000	33,674,402	33,690,378	100.46%
		当 座 貸 越	350,000	316,568	292,386	119.70%
		計	34,997,000	34,767,010	34,831,283	100.47%
		うち農業近代化資金	75,000	67,684	45,992	163.07%
	割 引 手 形	3,000	4,711	3,240	92.59%	
合 計	35,000,000	34,771,721	34,834,524	100.47%		

- (注) 1. くみあい総合貯金は、普通貯金に含まれます。
2. 買入金銭債権は、金銭の信託・有価証券に含まれます。

共済事業

(1) 事業方針

組合員・利用者・地域住民の皆様の安心をサポートするため「ひと・いえ・くるま」の総合保障の普及活動や満足度向上の施策に取り組むとともに、交通事故が起きた際の現場急行サービス、大規模災害時の損害調査支払体制の整備に努めます。

(2) 事業実施計画

①重点取組事項

- 1) 利用者ニーズを踏まえた「ひと・いえ・くるま」の総合保障提供の強化に努めます。
- 2) 安心感と身近さを実感していただけるよう保障点検活動（あんしんチェック活動）の充実を図ります。
- 3) コンプライアンス態勢の取り組み強化に継続して取り組みます。

②取組事項

- 1) 次世代・ニューパートナーとの絆づくりを図るため、こども共済、年金共済、自動車共済の提案活動の強化を図ります。
- 2) 契約時の事務軽減・迅速化を図るためペーパーレス・キャッシュレス契約に取り組みます。

(3) 事業計画

①長期共済保有高

(単位：件、千円)

種 類	令和2年度計画		令和元年度実績		保有高 前年対比 (A)/(B) ×100	
	当期末保有高		当期末保有高			
	件数	金額(A)	件数	金額(B)		
生命 総合 共済	終身共済	10,708	137,230,880	11,224	143,547,385	95.59 %
	定期生命共済	17	129,430	14	84,500	153.17 %
	養老生命共済	7,838	46,245,920	8,987	53,422,033	86.56 %
	うちこども共済	3,670	10,838,510	3,792	11,402,900	95.05 %
	医療共済	7,494	4,239,120	7,495	4,429,400	95.70 %
	がん共済	2,449	855,070	2,410	874,500	97.77 %
	定期医療共済	321	589,690	335	616,400	95.66 %
	介護共済	534	1,503,550	481	1,343,886	111.88 %
	生活障害共済	181		125		—
	年金共済	6,314	51,000	5,953	51,000	100.00 %
建 物 更 生 共 済	12,006	164,868,820	12,950	173,284,819	95.14 %	
合 計	47,862	355,713,480	49,974	377,653,925	94.19 %	

- (注) 1.金額は保障金額（年金共済は年金年額（利率変動型年金にあっては最低保証年金額）、がん共済はがん死亡共済額、定期医療共済は死亡給付金額、医療共済については死亡給付金額を含む。）です。
- 2.「合計」欄は「年金共済」欄に記載された年金年額を集計しているのではなく、年金共済に付加された定期特約金額を含んでいます。
- 3.「生命総合共済」欄は、生命総合共済開始（平成5年度）以前に契約された養老生命、こども、長期定期生命、終身、年金の各共済契約についても合算計上しています。

②短期共済新契約高

(単位：件、千円)

種 類	令和2年度計画			令和元年度実績			前年対比 (A)/(B)×100
	件 数	金 額	掛 金 (A)	件 数	金 額	掛 金 (B)	
火 災 共 済	2,410	25,500,000	34,280	2,299	25,837,520	33,377	102.70%
自 動 車 共 済	10,777		534,888	11,104		543,240	98.46%
傷 害 共 済	9,848	53,000,000	2,100	10,079	53,562,000	2,164	97.04%
定額定期生命共済	3	12,000	50	3	12,000	50	100.00%
賠償責任共済	190		390	183		387	100.77%
自 賠 責 共 済	2,438		59,494	2,419		59,251	100.41%
合 計	25,666		631,202	26,087		638,470	98.86%

(注) 金額は保障金額です。

資産管理事業

(1) 事業方針

組合員・利用者の資産の保全と有効活用を支援するため、相続対策や土地活用の相談機能を強化するとともに、地域の特性を最大限活かした資産管理事業に取り組みます。

(2) 事業実施計画

①重点取組事項

- 1) 不動産業者や住宅メーカーとの連携を図り、土地建物の売買・賃貸と遊休資産の活用について、組合員・利用者向けにコンサルティングを行います。
- 2) 営農経済部・典礼課・各支店等関係部署と事業間連携を密にし、相続対策や相談業務の強化に取り組みます。

②取組事項

- 1) 入居者募集キャンペーンやPRを積極的に行うとともに、通年で日曜営業を実施しアパートの入居率アップに取り組みます。
- 2) リフォームや家賃見直し等オーナーとの協議を進め、入居率向上に努めます。
- 3) 相続・税務セミナー等を開催し、組合員・利用者への各種情報提供を行います。

Ⅲ 経営管理方針

1. 経営管理の重点事項

組合員・地域の皆様の期待に応えるため、社会情勢や環境の変化に適応した組織運営により、持続可能な経営基盤の強化に取り組みます。

(1) 内部管理態勢の確立

①企画管理機能の強化及び事業間連携による総合的な事業展開

- 1) 総合事業体としての機能を発揮するため、環境変化に対応した効率化戦略として、事業モデルの転換等に取り組む。
- 2) 金融店舗において、信用・共済事業における収益減少に対応するため、地域に応じた機能の集約と、要員の重点的な再配置を検討実施する。
- 3) 経済センター機能の効率化をはかり、農業生産の拡大、販売事業の強化に向けた業務の見直しと体制の再構築を実施する。

- ②リスク管理態勢の充実・強化のため、専任部署による、コンプライアンス・プログラムの実践及び評価・改善
- ③内部監査による適正性の維持

(2) 組織基盤の強化

- ①次世代層・女性の組合員加入の促進
- ②資産査定厳格化・精緻化による引当・償却
- ③経営健全性に係る各種指標の遵守と対応

(3) 活力ある職場づくり

- ①人事考課制度・適正な人事ローテーション等による能力開発
- ②自己啓発の促進、職場内研修及び部門研修の継続実施
- ③通信教育・各種資格取得への支援や情報提供

2. 固定資産取得・処分計画

・営農経済事業に関しては、今後の米・麦関係の施設等の効率化を図り、上期に北部大規模穀類乾燥調整施設の倉庫・穀類保管庫の建設をします。また今後の営農経済センター体制等の検討をします。

主な固定資産取得・処分計画は次のとおり

(単位：千円)

	施設名	規模・能力・構造等	取得・処分予定価額	備考
取 得	建物		216,000	北部大規模穀類乾燥調整施設倉庫他
	機械・車両		17,000	南部ライスセンター改修他
	器具・備品・構築物		59,000	犬伏支店外構工事他
	計		292,000	
処 分	建物			
	機械・車両			
	器具・備品・構築物			
	計		0	

3. 自己資本造成計画

(単位：千円)

種類	令和2年度計画(A)	令和元年度実績(B)	増減額(A)-(B)
出資金	2,780,000	2,762,340	17,659
資本準備金	3,189	3,189	-
利益剰余金	15,863,763	15,757,378	106,384
利益準備金	3,445,000	3,355,000	90,000
その他利益剰余金	12,418,763	12,402,378	16,384
特別積立金	4,500,000	4,500,000	-
信用事業基盤整備強化積立金	6,310,000	6,310,000	-
肥料価格安定準備金	2,316	2,316	-
教育基金	30,000	30,000	-
営農施設設置及び運営積立金	600,000	200,000	400,000
経営安定化積立金	500,000	500,000	-
税効果調整積立金	196,985	174,907	22,078
当期末処分剰余金	279,462	685,154	△ 405,692
(うち当期剰余金)	(133,600)	(379,639)	(△ 246,039)
処分未済持分	-	△ 13,517	13,517
合計	18,646,952	18,509,391	137,561

財務・損益計画

財務計画

(単位：千円)

資 産			負債及び純資産		
科 目	2年度計画	元年度実績	科 目	2年度計画	元年度実績
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1. 信用事業資産	209,586,576	211,481,267	1. 信用事業負債	210,415,000	210,791,709
(1) 現金	1,200,000	1,089,319	(1) 貯金	210,000,000	209,904,285
(2) 預金	155,925,629	158,173,196	(2) 借入金	13,000	17,051
系統預金	155,725,629	157,852,430	(3) その他の信用事業負債	402,000	870,372
系統外預金	200,000	320,766	未払費用	30,000	40,790
(3) 有価証券	17,000,000	16,875,150	その他の負債	372,000	829,582
国債	17,000,000	16,875,150	2. 共済事業負債	622,000	681,619
(4) 貸出金	35,000,000	34,834,524	(1) 共済資金	400,000	436,081
(5) その他の信用事業資産	968,000	1,016,130	(2) 未経過共済付加収入	210,000	242,851
未収収益	948,000	981,556	(3) 共済未払費用	9,000	312
その他の資産	20,000	34,573	(4) その他の共済事業負債	3,000	2,375
(6) 貸倒引当金	△ 507,053	△ 507,053	3. 経済事業負債	460,150	630,946
2. 共済事業資産	5,700	6,455	(1) 経済事業未払金	251,750	486,694
(1) 共済貸付金	-	700	(2) 経済受託債務	10,000	7,737
(2) 共済未収利息	-	17	(3) その他の経済事業負債	198,400	136,514
(3) その他の共済事業資産	5,704	5,743	4. 雑負債	158,200	167,551
(4) 貸倒引当金	△ 4	△ 4	(1) 未払法人税等	51,200	34,894
3. 経済事業資産	765,660	876,960	(2) その他の負債	107,000	132,656
(1) 経済事業未収金	321,600	507,878	5. 諸引当金	626,000	589,652
(2) 経済受託債権	2,000	1,580	(1) 賞与引当金	70,000	67,540
(3) 棚卸資産	457,500	379,665	(2) 退職給付引当金	542,000	508,238
購買品	145,000	163,307	(3) ポイント引当金	14,000	13,873
販売品	303,000	206,755	6. 繰延税金負債	-	199,520
その他の棚卸資産	9,500	9,602			
(4) その他の経済事業資産	2,416	5,693	負債の部合計	212,281,350	213,060,999
(5) 貸倒引当金	△ 17,856	△ 17,856	(純 資 産 の 部)		
4. 雑資産	431,700	488,865	1. 組合員資本	18,646,952	18,509,391
5. 固定資産	4,244,700	4,054,783	(1) 出資金	2,780,000	2,762,340
(1) 有形固定資産	4,222,700	4,043,082	(2) 資本準備金	3,189	3,189
建物	4,370,000	4,052,497	(3) 利益剰余金	15,863,763	15,757,378
機械装置	678,000	632,514	利益準備金	3,445,000	3,355,000
土地	2,076,700	2,062,030	その他の利益剰余金	12,418,763	12,402,378
建設仮勘定	4,000	18,874	特別積立金	4,500,000	4,500,000
その他の有形固定資産	1,489,000	1,407,709	目的積立金	7,639,301	7,217,223
減価償却累計額	△ 4,395,000	△ 4,130,542	信用事業基盤整備積立金	6,310,000	6,310,000
(2) 無形固定資産	22,000	11,700	肥料価格安定準備金	2,316	2,316
6. 外部出資	15,696,981	15,696,982	教育基金	30,000	30,000
(1) 外部出資	15,701,665	15,701,666	営農施設設置及び運営積立金	600,000	200,000
系統出資	15,466,279	15,466,279	経営安定化積立金	500,000	500,000
系統外出資	202,786	202,786	税効果調整積立金	196,985	174,907
子会社等出資	32,600	32,600	当期末処分剰余金	279,462	685,154
(2) 外部出資等損失引当金	△ 4,684	△ 4,684	(うち当期剰余金)	133,600	379,639
7. 繰延税金資産	196,985	-	(4) 処分未済持分	-	△ 13,517
			2. 評価・換算差額等	-	1,034,923
			(1) その他有価証券評価差額金	-	1,034,923
			純資産の部合計	18,646,952	19,544,315
資産の部合計	230,928,302	232,605,314	負債及び純資産の部合計	230,928,302	232,605,314

損益計画

(単位：千円)

科 目	2年度計画	元年度実績	科 目	2年度計画	元年度実績
1.事業総利益	2,545,000	2,738,494	(9) 保管事業収益	9,000	9,225
(1) 信用事業収益	1,555,500	1,658,454	(10) 保管事業費用	6,000	6,255
資金運用収益	1,450,000	1,557,365	保管事業総利益	3,000	2,970
うち預金利息	829,000	889,068	(11) 加工事業収益	15,000	18,872
うち有価証券利息配当金	140,000	130,079	(12) 加工事業費用	13,000	14,462
うち貸出金利息	445,000	466,856	加工事業総利益	2,000	4,409
うちその他受入利息	36,000	71,360	(13) 利用事業収益	149,000	149,508
役務取引等収益	50,500	49,445	共同乾燥施設収益	75,000	71,940
その他事業直接収益	30,000	22,360	その他利用収益	74,000	77,568
その他経常収益	25,000	29,283	(14) 利用事業費用	62,000	67,909
(2) 信用事業費用	201,700	153,191	共同乾燥施設費用	13,800	14,586
資金調達費用	78,700	83,902	その他利用費用	48,200	53,322
うち貯金利息	73,000	76,071	利用事業総利益	87,000	81,599
うち給付補填備金繰入	5,000	6,059	(15) 宅地等供給事業収益	22,000	25,035
うちその他支払利息	700	1,771	(16) 宅地等供給事業費用	2,000	2,251
役務取引等費用	23,000	23,428	宅地等供給事業総利益	20,000	22,783
その他経常費用	100,000	45,860	(17) 福祉事業収益	75,000	74,469
うち貸倒引当金戻入益	-	△ 76,190	(18) 福祉事業費用	59,000	65,553
うちその他費用	100,000	122,051	福祉事業総利益	16,000	8,915
信用事業総利益	1,353,800	1,505,263	(19) 指導事業収入	5,500	6,734
(3) 共済事業収益	651,000	735,700	(20) 指導事業支出	43,000	40,622
共済付加収入	615,000	670,838	指導事業収支差額	△ 37,500	△ 33,887
共済貸付金利息	-	34	2. 事業管理費	2,525,400	2,525,239
その他の収益	36,000	64,828	(1) 人件費	1,743,000	1,749,038
(4) 共済事業費用	41,000	33,931	(2) 業務費	239,600	242,890
共済借入金利息	-	34	(3) 諸税負担金	112,400	113,528
共済推進費	23,000	19,249	(4) 施設費	420,800	409,229
共済保全費	14,000	10,582	(5) その他事業管理費	9,600	10,552
その他の費用	4,000	4,065	事業利益	19,600	213,254
うち貸倒引当金戻入益	-	△ 83	3. 事業外収益	184,600	361,125
うちその他費用	4,000	4,148	(1) 受取雑利息	-	115
共済事業総利益	610,000	701,768	(2) 受取出資配当金	150,000	290,870
(5) 購買事業収益	2,750,900	2,602,065	(3) 賃貸料	17,800	18,370
購買品供給高	2,722,900	2,575,523	(4) 償却債権取立益	-	881
修理サービス料	16,500	15,889	(5) 雑収入	16,800	50,885
その他の収益	11,500	10,651	4. 事業外費用	19,400	37,438
(6) 購買事業費用	2,335,200	2,231,168	(1) 寄付金	400	347
購買品供給原価	2,300,100	2,197,138	(2) 雑損失	19,000	37,091
購買品供給費	31,000	29,507	経常利益	184,800	536,940
その他の費用	4,100	4,522	5. 特別利益	-	27,911
うち貸倒引当金繰入額	-	195	(1) 固定資産処分益	-	161
うちその他費用	4,100	4,326	(2) その他の特別利益	-	27,749
購買事業総利益	415,700	370,896	6. 特別損失	-	107,404
(7) 販売事業収益	620,000	562,956	(1) 固定資産処分損	-	670
販売品販売高	505,500	447,443	(2) 減損損失	-	101,033
販売手数料	59,700	60,988	(3) その他の特別損失	-	5,700
その他の収益	54,800	54,525	税引前当期利益	184,800	457,447
(8) 販売事業費用	545,000	489,182	(1) 法人税・住民税及び事業税	51,200	93,214
販売品販売原価	469,500	413,244	(2) 過年度法人税等修正税額	-	6,671
販売費	11,500	12,119	(3) 法人税等調整額	-	△ 22,078
その他の費用	64,000	63,818	7. 法人税等合計	51,200	77,807
うち貸倒引当金戻入益	-	△ 160	当期剰余金	133,600	379,639
うちその他費用	64,000	63,979	当期首繰越剰余金	145,861	305,515
販売事業総利益	75,000	73,774	当期未処分剰余金	279,461	685,154

第6号議案

▶ 令和2年度理事及び監事の報酬について

1. 令和2年度における理事の報酬は総額53,901千円以内とし、各理事の報酬額、支給方法などについてはその範囲内において理事会に一任する。
なお、理事は27名。
2. 令和2年度における監事の報酬は総額13,271千円以内とし、各監事の報酬額、支給方法などについてはその範囲内において監事会に一任する。
なお、監事は6名（うち員外監事1名）。

上記金額には一般財団法人 全国農林漁業団体共済会の掛金を含む。

第7号議案

▶ 役員選任について

本総代会の終結をもって理事及び監事全員が任期満了となります。

つきましては、役員推薦会議において次の者が候補者として推薦されましたので選任願います。

選任すべき役員の数 理事27名 監事6名（合計33名）

役員候補者の略歴及び所信(理事)

理事

No	氏名	生年月日	職業	地区	住所	主な経歴		所信	法第30条 第12項の区分
						期間	役職		
1	五十部 正	昭和28年11月14日	農業	佐野南	佐野市植下町1250	平3年3月～平4年3月 平18年4月～平19年3月 平26年5月～現在	佐野農協青年部 植野支部長 植下 農区長 佐野農協 理事	・公正なJA経営。 ・女性や准組合員の意見を取り入れる。 ・持続可能なJA経営の追求。	
2	島田 正実	昭和27年5月20日	農業	佐野南	佐野市高山町1748	平15年4月～平16年3月 平23年4月～平27年3月 平26年7月～平29年7月 平27年3月～現在	高山町 農区長 佐野市土地改良区 理事 佐野市農業委員会 委員 佐野市認定農業者	・組合員の意見を反映し、信頼されるJA作りに努める。 ・透明性のあるJA経営を行う。	認定農業者
3	橋本 良巳	昭和31年9月26日	農業	犬伏	佐野市富岡町21	昭54年3月～平13年2月 平13年3月～平25年3月 平26年10月～現在	佐野市農協 職員 佐野農協 職員 佐野市認定農業者	・農と食を基軸とした事業の展開を推進する。そのことにより組合員・農業者・農業として社会に貢献する組合づくりに努める。	認定農業者
4	山根 勝次	昭和28年3月22日	農業	佐野中央	佐野市大橋町1322	平22年4月～平28年4月 平24年4月～平26年3月 平26年5月～現在	佐野農協 総代 第9農区 班長 佐野農協 理事	・透明性のあるJA経営を行う。 ・各事業の合理化を図る。 ・農業振興に力を入れる。	
5	峯岸 一浩	昭和34年1月19日	団体職員	旗川	佐野市並木町1764-1	昭56年3月～平13年2月 平13年3月～現在 平31年3月～現在 令元年12月～現在	佐野市農協 職員 佐野農協 職員 並木町花岡B 農区長 佐野市認定農業者	・組合員や地域に求められる、なくてはならないJAづくり。 ・地域の農業振興に努める。	認定農業者
6	麻生 芳子	昭和33年4月14日	農業	赤見	佐野市出流原町1276-2	平15年4月～令2年3月 令2年1月～現在	佐野市消費者生活センター 相談員 人権擁護委員	・組合員の利便性の向上を図る。 ・食農教育の推進と周知及び地域との共働。 ・女性農業者の活躍促進。	
7	山崎 正美	昭和32年2月13日	農業	吾妻	佐野市下羽田町1002	平9年8月～現在 平18年4月～平20年3月 平19年4月～平31年4月 平23年1月～現在 平26年3月～平28年4月 平29年5月～現在	佐野市認定農業者 下羽田町 農区長 佐野農協 総代 栃木県農業者 副部長 佐野農協 果樹部会 理事	・地域農業振興・担い手育成。 ・継続可能なJA経営基盤の確立・強化。	認定農業者
8	川田 茂	昭和26年2月6日	農業	田沼	佐野市多田町1020	平16年4月～平20年3月 平19年1月～平20年3月 平20年4月～平23年3月	栃木県立足利商業高等学校 事務長 栃木県立足利清風高等学校 事務長 栃木県立足利工業高等学校 事務長	・JA経営の透明性・効率化を図り、農業振興に努めたい。	
9	金子 邦夫	昭和25年4月12日	農業	田沼	佐野市戸奈良町1010	平25年4月～平26年3月 平27年4月～平28年3月 平28年4月～現在	戸奈良地区水利組合 理事 戸奈良地区水利組合 監査役 戸奈良地区水利組合 副組合長	・組合員に信頼されるJAを作り。 ・各事業の効率化・合理化を図る。	
10	小松原 正行	昭和28年7月29日	農業	三好	佐野市長谷場町1206	昭47年3月～平13年2月 平13年3月～平26年3月 平26年5月～平29年5月 平29年4月～現在	田沼町農協 職員 佐野農協 職員 佐野農協 理事 長谷場町 農区長	・組合員に信頼される農協経営に努力する。	

役員候補者の略歴及び所信(理事)

理事

No.	氏名	生年月日	職業	地区	住所	主な経歴		所信	法第30条 第12項の区分
						期間	役職		
11	佐瀬 芳治	昭和28年10月30日	農業	愛村	佐野市閑馬町1605	昭和49年4月～平成10年2月 平成10年3月～平成13年2月 平成13年3月～平成26年3月	愛村農協 職員 田沼町農協 職員 佐野農協 職員	・組合員及び地域の皆さまに信頼されるJ A作り。 ・農業振興と組合員に信頼される農協づくりに努めます。 ・地域と組合員の意見を理事会に反映するとともに、透明性ある農協経営に努めます。 ・農協と組合員のパイプ役となるよう努めます。	
12	中島 福一	昭和25年8月12日	農業	葛生	佐野市中町537	平成14年4月～平成19年3月 平成19年4月～平成23年3月 平成28年4月～現在 平成29年2月～現在 平成29年4月～平成30年3月 平成29年5月～現在	小学校教頭 中学校教頭 小学校校長 会計 会員 中地区農業振興会 会員 葛生農産物直売所 会員 中町会 町会長 佐野農協 理事		
13	太田 守	昭和29年10月26日	農業	常盤	佐野市豊代町465-2	平成27年4月～平成31年3月 平成29年4月～平成31年3月 平成31年4月～現在	佐野市 農政協力委員 正雲寺 農区长 佐野農協 総代	・組合員とのコミュニケーションを計り、信頼されるJ Aを作りたい。 ・地域農業の発展・拡大のため情報提供及び情報の収集に努めたい。	
14	田所 稔	昭和34年10月1日	団体職員	全地区 (学歴除却)	佐野市閑馬町1059-1	昭和55年7月～平成10年2月 平成10年3月～平成13年2月 平成13年3月～現在	愛村農協 職員 田沼町農協 職員 佐野農協 職員	・協同活動を促進し、農業者の所得増大、農業生産拡大に取り組みます。	実践的能力者 (内規第2条第1項該当)
15	齋藤 幸一	昭和32年4月17日	団体役員	全地区 (学歴除却)	佐野市鉢木町5-32	昭和51年3月～平成13年2月 平成13年3月～平成29年5月 平成29年5月～現在	葛生町農協 職員 佐野農協 職員 佐野農協 常務理事	・組合員・利用者の負託に応え、地域社会に根ざした必要とされる組織づくりに努めます。	実践的能力者 (内規第2条第1項該当)
16	葛貫 郁子	昭和30年5月20日	農村レストラン経営・農業	全地区 (女性)	佐野市御神楽町611-2	平成11年4月～平成17年3月 平成11年5月～平成13年4月 平成17年4月～現在 平成22年5月～現在 平成25年5月～平成29年4月 平成29年5月～現在	J A栃木女性組織協議会なのはな会長 J A 全国女性組織協議会 参与 佐野農協 女性会 会長 佐野農協 理事 会長 J A 栃木女性会 会長 J A 栃木女性会 監事	・組合員とJ Aとの橋渡し役となるよう力を尽す。 ・女性の意思反映を進めたい。	実践的能力者 (内規第2条第2項該当)
17	武井 静江	昭和34年5月1日	農業	全地区 (女性)	佐野市君田町298-1	平成28年7月～現在	植野地区アグリレディース 会員	・農業経営パートナーとしての女性が、生き生きと豊かな魅力ある農ライフを送れる様、応援する活動に取り組みます。	実践的能力者 (内規第2条第4項該当)
18	向田 守男	昭和26年8月18日	農業	全地区 (中山間地)	佐野市船越町1598	昭和45年4月～平成13年2月 平成13年3月～平成24年3月 平成26年4月～平成29年3月 平成29年5月～現在	田沼町農協 職員 佐野農協 職員 船越北町会 町会長 佐野農協 理事	・J Aの特性強みを活かし、組合員・地域の利用度を高める。 ・中山間地域に於ける農地保全及び担い手育成に力を入れたい。	実践的能力者 (内規第2条第3項該当)
19	石山 昌良	昭和29年12月15日	農業	全地区 (中山間地)	佐野市仙波町2104	昭和60年4月～平成26年6月 平成31年4月～現在	みかも森林組合 職員 中仙波町会 町会長	・中山間地の農業者の効率・合理的な農業経営。	実践的能力者 (内規第2条第3項該当)

役員候補者の略歴及び所信(理事)

理事

No.	氏名	生年月日	職業	地区	住所	主な経歴		所信	法第30条 第12項の区分
						期間	役職		
20	高橋 俊博	昭和39年12月24日	農業	全地区 (専任)	佐野市田島町 105	平20年4月～平21年3月	田島農区 農区長	<ul style="list-style-type: none"> 新規農業者を含めた若手の農業経営者の育成に力を入れた。 佐野市の農業の活性化を図る。 農協自己改革をスピード感を持って進める。 	認定農業者
						平20年10月～平21年9月	佐野農協 花弁部会 部長		
						平25年1月～現在	栃木県農業士		
						平25年1月～現在	農業生産法人麻あいファーム高橋 代表取締役		
						平25年3月～平26年2月	佐野農協 青壮年部 部長		
						平25年4月～平31年4月	佐野農協 総代		
平25年4月～現在	佐野市認定農業者								
平26年4月～現在	田島地区土地改良 総代								
平27年3月～平29年3月	佐野農協 青壮年部 部長								
平29年4月～現在	佐野農協 稲作部会 部長								
平29年5月～現在	佐野農協 理事								
令2年2月～現在	安足地区農業士会 会長								
21	和田 誉	昭和44年5月22日	農業	全地区 (専任)	佐野市免鳥町 786	平25年9月～平26年8月	佐野農協 いちご部会 免鳥支部長	<ul style="list-style-type: none"> 前期の経験を活かし農協経営に尽力します。 青壮年部選出者として、青壮年部員の意見が反映される農協経営を目指します。 	認定農業者
						平25年4月～平27年3月	免鳥町 農区長		
						平27年4月～平29年3月	佐野農協 青壮年部 副部長		
						平28年9月～現在	佐野農協 いちご部会専攻部 監事		
						平29年4月～平31年3月	佐野農協 青壮年部 部長		
						平29年4月～平31年3月	安足地区農業者懇談会 副会長		
						平29年4月～現在	佐野市農業継承者結核推進協議会 結核相談員		
						平29年4月～現在	佐野市認定農業者		
						平29年5月～現在	佐野農協 理事		
						平16年6月～現在	佐野市認定農業者		
22	金井 猛弘	昭和37年3月30日	農業	全地区 (生産組織)	佐野市高橋町 217-3	平27年8月～令元年9月	佐野農協 花弁部会 部長	<ul style="list-style-type: none"> 組合員、職員、役員が農協改革を進める。 	認定農業者
						平29年5月～現在	佐野農協 理事		
						平8年2月～現在	佐野市認定農業者		
						平21年1月～現在	栃木県農業士		
23	新井 弘美	昭和37年9月27日	農業	全地区 (生産組織)	佐野市高橋町 348	平22年9月～平24年8月	佐野農協 花弁部会 部長	<ul style="list-style-type: none"> 農家のための農協にする。 	認定農業者
						平23年4月～平26年3月	佐野農協 稲作部会 副部長		
						平28年4月～現在	佐野農協 ビール麦部会 副部長		
						平29年5月～現在	佐野農協 理事		
						令2年1月～現在	佐野農協 花弁部会 部長		
						平14年3月～現在	佐野市認定農業者		
24	岡田 幸男	昭和31年3月20日	農業	全地区 (生産組織)	佐野市伊保内町 3946	平14年9月～現在	佐野農協 いちご部会 会員	<ul style="list-style-type: none"> 佐野農協の発展のために協力・努力致します。 組合員の所得向上を考え、J A 経営に参加致します。 	認定農業者
						平25年4月～平28年4月	佐野農協 総代		
						平26年12月～現在	赤城地区農地整備事業推進部会 副部長		
						平27年5月～現在	佐野市土地改良区 総代		
						平29年4月～令元年5月	佐野市認定農業者協議会 会長		
						平14年3月～現在	佐野市認定農業者		

役員候補者の略歴及び所信(理事)

理事

No.	氏名	生年月日	職業	地区	住所	主な経歴		所信	法第30条 第12項の区分
						期間	役職		
25	川村 貞夫	昭和25年11月24日	農業	全地区 (生産組織)	佐野市上羽田町 218	平3年3月～平4年3月 平18年4月～平28年4月 平19年4月～平21年3月 平24年4月～平26年3月 平29年5月～現在	佐野農協 青壮年部 副部長 佐野農協 総代 上羽田町 農区長 佐野農協 果樹部会 部長 佐野農協 理事	・組合員との対話を重視し、信頼されるJ Aを目指す。 ・地域に必要とされるJ A作り。 ・果樹産地の拡大を図る。 ・担い手の育成を図る。	実践的能力者 (内規第2条第4項該当)
26	君田 聖浩	昭和39年11月30日	農業	全地区 (生産組織)	佐野市小中町 962	平4年4月～平25年3月 平15年12月～現在 平29年5月～現在	消防団員 佐野市認定農業者 佐野農協 理事	・意識改革。(組合員・職員) ・新事業への取り組み。 ・農産物のブランド化。(付加価値をつける)	認定農業者
27	時崎 栄	昭和25年11月12日	団体役員	全地区 (経営実践者)	佐野市堀米町 2852-2	平20年7月～平26年6月 平24年4月～平26年3月 平26年5月～現在 平26年7月～現在	佐野厚生連 常務理事 堀米地区 農区長 佐野農協 理事 佐野厚生連 会長	・組合員と共に健全な経営を目指す。 ・介護、医療を通じて地域住民の厚生事業を守る。	実践的能力者 (内規第2条第2項該当)

役員候補者の略歴及び所信(監事)

監事

No.	氏名	生年月日	職業	地区	住所	主な経歴		所信
						期間	役職	
1	島田 一郎	昭和29年11月7日	農業	佐野南	佐野市馬門町 2090	平25年12月～平28年1月 平26年4月～現在	㈱ステラージャLED顧問 日本大学理工学部 非常勤講師 馬門町 副農区長 馬門町 農区長 佐野市土地改良区 馬門地区委員	・農業振興に努力。 ・健全なJA経営。 ・組合員に信頼されるJA作り。
2	山口 幸雄	昭和28年10月9日	農業	赤見	佐野市赤見町 2083	昭49年3月～平13年2月 平13年3月～平31年2月 平27年4月～令2年3月	佐野市農協 職員 佐野農協 職員 赤見町 農区長	・コンプライアンスの定着と内部統制の確立に努める。
3	前原 保夫	昭和28年7月25日	農業	愛村	佐野市飛駒町 3414	昭47年4月～平28年3月 平28年4月～平30年3月 平30年4月～令2年3月	佐野市 職員 飛駒3区 農区長 飛駒3区町会 町会長	・組合員の皆様から信頼されるJA作りのため、真摯に職務に取り組みます。
4	横塚 朝夫	昭和27年2月17日	農業	葛生	佐野市中町 886-1	平2年4月～平4年3月 平23年4月～現在 平24年4月～平29年3月 平26年4月～現在 平27年4月～現在 平28年7月～現在	葛生町消防団第3分団 分団長 佐野農協 総代 中土地改良区第三区用排水組合 会計 中農業振興会 会計・書記 佐野農協 いちく栽培研究会 会員 葛生農産物直売所 準会員	・創造的自己改革のもと、組合員の所得増大、生産性の向上、地域に適した農業の振興を図り、情報の収集や発信を行い、頼られるJAを目指します。
5	熊倉 悦司	昭和31年11月28日	団体役員	全地区 (学識経験者)	佐野市黒袴町 838	昭55年3月～平13年2月 平13年3月～平29年5月 平29年5月～現在	佐野市農協 職員 佐野農協 職員 佐野農協 常務理事	・健全経営を旨に、現場に立脚した正しい情報に基づき、公正に職責を全うする所存です。
6	後藤 和憲	昭和49年5月3日	JA栃木中央会 職員	全地区 (員外監事)	宇都宮市富士見が丘439	平10年4月～現在 平29年5月～現在	JA栃木中央会 職員 佐野農協 員外監事	・監事の立場から、JA事業へ貢献。

(注) 1. 理事・監事候補者と当組合との間における特別の利害関係は次のとおり。

- ① 理事候補者 五十部正氏 高橋俊博氏 (㈱あいファーム高橋) 岡田幸男氏は、当組合との間に貸付の利用関係があります。
2. 農協法第30条第12項第2号の実践的能力者については、当組合の「JA佐野役員選出に係る内規」において、次のとおり規定しています。
 - ① JAの役員又はその経験者 (役員は1期以上)
 - ② 法人又はその他団体の役員、管理者又はその経験者
 - ③ 中山間地で実践的農業を営む者
 - ④ 当組合の組織する部会又は生産組織に所属する者
3. 後藤和憲氏は員外監事候補者。
4. 後藤和憲氏を員外監事候補者とした理由は、中央会職員として長きにわたり農協事業に精通し、また同氏の監査士としての専門的能力及び経験を当組合の業務・会計にかかる監査に活かしていただきたいため、員外監事としての選任をお願いするものです。

自己改革取組宣言

J A佐野は、これからも、地域とともに総合事業を展開します。

協同組合とは、組合員の一人ひとりが力をあわせ、みんなの願いをかなえていく組織です。

J Aは、農業者の所得向上や地域農業の振興を目的に、J Aの総合事業を通じて地域の農業とくらし、みんなの願いをかなえる取り組みを実施しています。

J A佐野は、

1. 農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化に取り組みます。
2. 協同組合の原点に立ち、組合員の皆さんとの話し合いを深めます。
3. 「総合事業だからこそ」の強みを活かし、地域にとってなくてはならない組織であり続けます。

主な取り組みは次のとおりです。

1. 担い手のニーズに応える取り組み

出向く体制の整備・充実を図り、担い手のニーズに的確に応えるため、様々な支援を展開します。

2. 農家所得向上に向けた販売事業の強化

マーケットインに基づいた生産・販売事業方式を確立し、生産者と消費者を結ぶ交流拠点として、農産物の生産・販売の拡大に努めます。

3. 生産トータルコスト低減に向けた購買事業の強化

生産資材について、担い手の期待に応える価格の実現に努めるとともに、生産コスト低減技術やICT技術の普及拡大を推進します。

4. 新たな担い手の育成

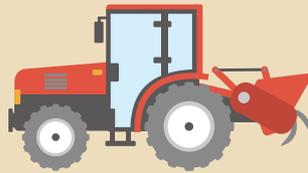
新規就農者や後継者の育成・支援に取り組むとともに、経営全般を支援し、新たな担い手の育成に努めます。

5. 消費者との信頼を築く食の安全・安心対策

生産履歴記帳・GAPの徹底指導と普及、残留農薬検査の実施し、安全・安心な農産物の生産に取り組みます。

6. 自己改革を支える経営基盤の確立

組合員や地域の皆様のため、総合事業を継続し、経営基盤の確立に努めます。



 **JA佐野**
<http://www.jasano.jp>

佐野農業協同組合

〒327-0007 栃木県佐野市金吹町2351

● TEL.0283-20-2000 (代) ● FAX.0283-20-2319